

平成二十六年九月三日

青森県教育委員会第七百八十八回定例会

期日 平成二十六年九月三日（水）
場所 教育庁教育委員会室

会議次第

一 開会

二 報告

報告第一号 青森県いじめ防止対策審議会臨時委員の人事について 1

三 議案

議案第一号 平成二十六年青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する
報告書について 2

四 その他

全国学力・学習状況調査の結果の概要について 3

職員の懲戒処分について 5

五 閉会

報告第一号

青森県いじめ防止対策審議会臨時委員の人事について

青森県いじめ防止対策審議会臨時委員の人事について、緊急を要するため、青森県教育委員会の事務の委任等に関する規則第四条第一項の規定に基づき、教育長において臨時に代理し、次のとおり行つたので、ここに報告します。

青森県いじめ防止対策審議会臨時委員の人事について

青森県いじめ防止対策審議会臨時委員の人事について次のとおり行う。

荒谷 雅子

青森県いじめ防止対策審議会臨時委員を委嘱する

平成二十六年八月二十一日

青森県教育委員会

議案第一号

平成二十六年^度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について

平成二十六年^度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書を、別冊のとおり作成する。

(その他)

平成26年度全国学力・学習状況調査の結果の概要について

調査結果の概要は、以下のとおりである。

なお、本調査の結果については、本調査により測定できるのは、児童生徒が身に付けるべき学力の特定の一部であることや、学校における教育活動の一側面に過ぎないことなどを踏まえるとともに、序列化や過度な競争につながらないよう十分配慮して、適切に取り扱うものとする。(実施要項から抜粋)

教科に関する調査について

本県の小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒は、平均正答率が、すべての教科において、全国の平均正答率を上回っていることから、全体としては学習したことが定着していると考えられる。

特にB問題(活用)については、全国の平均正答率との比較から、改善傾向にあることがうかがわれる。

	平均正答率(%)		青森県(公立)参加校数 児童・生徒数(人)
	青森県(公立)	全国(公立)	
小学校国語A(知識)	76.6	72.9	305校 11,306人
小学校国語B(活用)	60.5	55.5	305校 11,304人
小学校算数A(知識)	81.3	78.1	305校 11,305人
小学校算数B(活用)	60.8	58.2	305校 11,302人
中学校国語A(知識)	81.0	79.4	164校 11,540人
中学校国語B(活用)	52.0	51.0	164校 11,537人
中学校数学A(知識)	69.3	67.4	164校 11,532人
中学校数学B(活用)	60.7	59.8	164校 11,538人

質問紙調査について

本県の小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒について、全国平均を上回っている主な質問事項及び下回っている主な質問事項は、以下のとおりである。

全国平均を上回っている主な質問事項	小学校	中学校
土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか。(学習塾での時間や家庭教師に教わっている時間を含む。)(※小学校は「1時間以上」、中学校は「2時間以上」の割合)	70.7% (+14.8)	45.6% (+5.3)
家で、学校の授業の復習をしていますか。	78.1% (+24.1)	63.4% (+13.0)
「総合的な学習の時間」では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか。	68.0% (+4.2)	59.6% (+4.8)
5年生(中学校は2年生)までに受けた授業のはじめに、目標(めあて・ねらい)が示されていたと思いますか。	85.6% (+3.6)	79.3% (+7.8)
5年生(中学校は2年生)までに受けた授業では、学級の友達との間で話し合う活動をよく行っていたと思いますか。	86.4% (+1.5)	80.8% (+5.5)
5年生(中学校は2年生)までに受けた授業の最後に、学習内容を振り返る活動をよく行っていたと思いますか。	77.0% (+5.1)	61.2% (+7.9)
国語の勉強は好きですか。	60.4% (+1.2)	63.7% (+5.5)
読書は好きですか。	74.5% (+1.5)	74.7% (+5.3)
解答時間は十分でしたか。(国語B)	57.8% (+7.2)	85.6% (+6.1)
算数(数学)の授業で学習したことを普段の生活の中で活用できないか考えますか。	71.5% (+5.2)	45.1% (+4.2)

全国平均を下回っている主な質問事項	小学校	中学校
学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾での時間や家庭教師に教わっている時間も含む)。(※小学校は「1時間以上」、中学校は「2時間以上」の割合)	(69.1% (+7.1))	23.7% (-11.4)
昼休みや放課後、学校が休みの日に、本(教科書や参考書、漫画や雑誌は除く)を読んだり、借りたりするために、学校図書館・学校図書室や地域の図書館にどれくらい行きますか。(※「月に1回以上行く」割合)	39.4% (-3.5)	13.6% (-5.3)
家で、学校の授業の予習をしていますか。	(52.7% (+9.5))	27.6% (-6.6)
今住んでいる地域の行事に参加していますか。	61.9% (-6.1)	36.9% (-6.6)
学校に行くのは楽しいと思いますか。	(85.9% (+0.7))	80.3% (-2.1)

(数値は、※印を除き、「している」「どちらかといえばしている」または「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の合計の割合で、()内は全国平均との差である。

[その他]

職員の懲戒処分の状況

平成26年9月（平成26年8月1日～8月31日分）

青森県教育委員会

- 事案1 ①被処分者 西北地域市部以外の小学校 教頭（53歳 男性）
②事件の概要等 速度超過（30km/h以上50km/h未満）
・平成26年6月2日（月）午後1時49分頃
・青森市内の国道
・最高速度60km/hのところ、106km/hで走行
③処分内容 減給1月
④処分年月日 平成26年8月22日
⑤その他 管理職であることから、量定を加重
- 事案2 ①被処分者 上北地域十和田市の小学校 教諭（47歳 女性）
②事件の概要等 速度超過（30km/h以上50km/h未満）
・平成26年5月26日（月）午前10時58分頃
・十和田市内の市道
・最高速度40km/hのところ、77km/hで走行
③処分内容 戒告
④処分年月日 平成26年8月21日
- 事案3 ①被処分者 上北地域市部以外の中学校 教諭（44歳 女性）
②事件の概要等 速度超過（30km/h以上50km/h未満）
・平成26年5月28日（水）午前7時3分頃
・十和田市内の市道
・最高速度40km/hのところ、71km/hで走行
③処分内容 戒告
④処分年月日 平成26年8月21日

**平成26年度
青森県教育委員会の
事務の点検及び評価
に関する報告書**

— 平成25年度の実績 —

青森県教育委員会

ま え が き

県教育委員会では、本県の行政運営の基本方針である「青森県基本計画未来を変える挑戦」の中の「教育、人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付け、この計画に沿って、教育に関わる施策を推進しているところです。

この基本計画に基づき、県教育委員会では、「教育は人づくり」という視点に立ち、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指し、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら様々な取組を推進しています。

本報告書は、こうした県教育委員会の取組について点検及び評価を実施し、その結果を取りまとめたものであり、今後の効果的な教育行政の推進並びに県民への説明責任を果たすことを目的に作成しました。

県民の皆様には、この報告書を御覧いただき、本県の教育と県教育委員会の取組について、理解を深めていただければ幸いです。

平成26年9月

青森県教育委員会

目 次

点検・評価に当たって	1
施策1 青森を理解し青森を発信できる人づくり	5
施策2 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり	9
施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	18
施策4 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備	22
施策5 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり	28
施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成	33
施策7 活力ある地域づくりのための人づくり	37
施策8 豊かな学びと社会参加活動の拡大	39
施策9 歴史・文化の継承と発信	42
施策10 豊かなスポーツライフの実現	47
参考資料	52

点検・評価に当たって

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

青森県教育委員会では、今後の効果的な教育行政の推進及び県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会の事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

2 点検・評価の方法

(1) 「青森県基本計画未来を変える挑戦」の「教育、人づくり分野」

青森県教育委員会では、平成25年12月に県が策定した「青森県基本計画未来を変える挑戦」の中の「教育、人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付けています。

この「教育、人づくり分野」には、県教育委員会に関連する施策と、施策を具体的に推進するための主な取組が掲げられています。

(2) 点検・評価の対象

平成26年度の点検・評価に当たっては、「教育、人づくり分野」のうち、県教育委員会に関連する10の施策を対象としました。

(3) 点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、県が実施している「政策点検」の仕組みを活用しました。

政策点検とは、県において、基本計画の推進に当たってのマネジメントサイクルの一環として政策・施策を青森県総合計画審議会の知見を活用しながら自己点検するものです。また、その点検結果については、県総合計画審議会が検証の上、今後の取組に向けた提言を行っています。

3 報告書の構成

報告書は、10の施策ごとに、次の①～④の項目で構成しています。

〈点検〉

① 平成25年度の取組状況

施策を構成する事業における、平成25年度の取組状況を記載しています。

② 施策の現状と課題を表す指標等

施策の進ちょく状況を表すグラフや表を記載しています。

〈評価〉

③ 施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

これまでの取組を踏まえた施策を取り巻く現状・課題と、それに対応する今後の取組の方向性を記載しています。

(参考)

④ 施策を構成する教育委員会の主な事業

施策を構成する県教育委員会の主な事業を、参考として記載しています。

4 学識経験者の知見の活用

点検・評価に当たっては、政策点検の結果に対する県総合計画審議会（教育、人づくり部会）の意見を、学識経験者の知見として活用しました。

なお、県総合計画審議会が取りまとめた「教育、人づくり分野」に関する提言のうち教育委員会に関連する事項は、次のとおりです。

○ 郷土に誇りを持ち、グローバルに活躍できる人財の育成

グローバル化や高度情報社会の到来、揺れ動く国際情勢など、日々変化する社会経済環境に適応するため、本県の子どもたちが郷土に誇りを持ち、異文化を理解し、自分の考え方を主張できる表現力、コミュニケーション能力を身に付ける必要がある。このため、国内外で活躍し青森県の発展に貢献する人財の育成に、学校・家庭・地域が一体となって取り組むべきである。

グローバル社会で活躍できる力を身に付けさせるため、学校教育の場においては、基礎的な知識の習得に加え、海外での学習機会の充実などによる実践的な英語力・会話力の強化、語学指導を行う外国青年・海外ボランティア経験者などの知見を活用したコミュニケーション能力の向上や異文化を理解する国際的視野の育成に取り組む必要がある。また、社会教育、生涯学習においては、公民館等を活用し外国人留学生との国際交流を行うなど、地域社会の中で国際的視野を広げる取組についても進めるべきである。

○ 社会全体で子どもを育む環境づくりの推進

本県の未来をつくる子どもたちが、職業観や勤労観を身に付け、将来の夢や志の実現に向かって主体的に取り組んでいくためには、子どもたちの発達段階に応じ、地域の産業・職業などを学ぶ活動を行うとともに、親の世代等が子どもたちに働くことの意義を伝えていくことも重要である。このため、学校、家庭、PTA、地域の企業・NPOなどが連携・協力してキャリア教育に取り組む必要がある。

少人数学級編制の実施により、教員が子どもたち一人ひとりと向き合う時間の確保やきめ細やかな指導の充実が可能となることから、継続して少人数学級編制に取り組む必要がある。また、いじめ、不登校、問題行動などに対しては、専門的な知見を有する者を関係団体等と連携して適切に配置するとともに、家庭や地域と連携した対策・支援を充実させるべきである。加えて、通常学級に在籍する発達障害などのある児童生徒が増加していることから、障害のある児童生徒などへの支援充実と教員の専門性向上に取り組む必要がある。

さらには、医師を目指す子どもたちへの支援は、本県の医師不足解消に大いに寄与しており継続して取り組むべきであるが、同時に本県のものづくり産業振興に向け、幅広い分野の人財育成にも力を入れるべきである。

○ 青森県の歴史・文化・芸術の魅力発信とスポーツライフの充実

青森県には、世界に誇れる歴史や芸術文化が存在しており、これらを県民共有の財産として未来へ伝えていく必要があることから、県民一人ひとりが本県の歴史や芸術文化に親しむ環境づくりに取り組むことが重要である。

また、三内丸山遺跡を中核とした「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指すため、関連自治体の一層の連携や遺跡群同士のネットワークづくりを図り、国内外への学術的価値の浸透に努めるほか、これらの観光資源としての一面を積極的に発信することで、県民の世界遺産登録へ向けた気運を更に高めていく必要がある。

さらに、健康づくりへの気運が高まりつつあるが、県民の日常的な運動習慣が不足していることから、幅広い年齢層が年間を通じてスポーツに親しめる環境づくりや総合型地域スポーツクラブの育成支援、地域のスポーツ活動を支える人財の育成に取り組むなど、県民が豊かで健康に過ごすためのスポーツライフの充実に向けた取組を進める必要がある。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

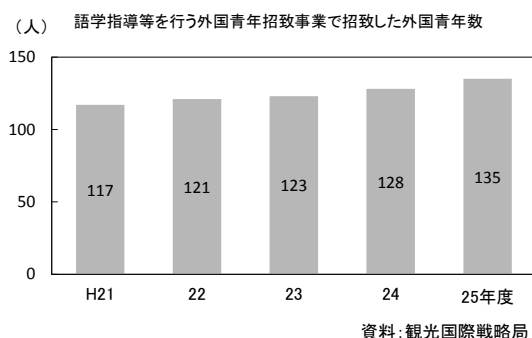
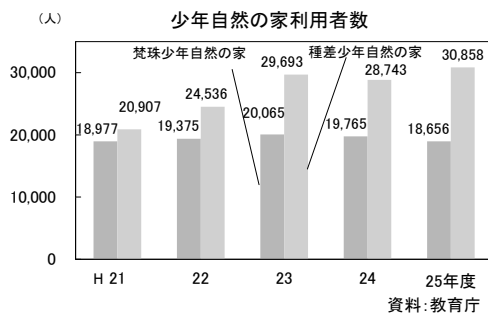
施策1 青森を理解し青森を発信できる人づくり

郷土の歴史・文化の価値、自然や産業の持つ魅力を理解し、国内外に誇りを持って青森を発信できる人財の育成に取り組みます。また、世界の国や地域の文化と伝統について関心と理解を深める教育を通じて、多様性を尊重する心を育み、国際社会に貢献できる人財の育成に取り組みます。

■平成25年度の取組状況

- 子どもたちが職業人として自立し、地域に貢献する人財を育成するため、高校生が地域の職業人・文化人と交流する取組を行った結果、地域の産業・文化や職業観を学ぶ機会の充実が図られました。
- 子どもたちが民俗芸能伝承活動の成果を発表する「こども民俗芸能大会」を開催し、後継者の育成や郷土愛の醸成、県民の民俗芸能に対する意識啓発が図られました。
- 少年自然の家において、子どもたちが自然を体験するプログラムなどを提供し、約49,000人が訪れるなど、子どもたちが豊かな自然に触れる機会の充実が図られました。
- 他地域や異文化を理解する広い視野を養うとともに、生徒の英語力や教員の指導力向上を図るため、語学指導等を行う外国青年を招致し、135人の外国青年が配置されました。また、県内及び韓国で集中的な体験型英語学習プログラムを実施し、県内開催に高校生63人、中学生39人が、韓国開催に高校生40人が参加しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 少年自然の家の利用者数は、平成23年度以降ほぼ横ばいで推移しています。
- ・ 語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）で招致した外国青年数は、近年増加しています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 若年者の完全失業率や非正規雇用率が高く、早期離職者が存在するほか、地域に対する理解が十分でないことや職業人としての基礎的な資質・能力の低下が懸念されている状況にあることから、キャリア教育の更なる充実が必要です。</p>	<p>○ 体験活動を通じ、高校生の社会人・職業人に必要な規範意識やコミュニケーション能力の向上などを図ります。また、高校生が多様な価値観に触れ、仲間との交流を図ることにより、職業人として自立し、地域に貢献していけるたくましい人財の育成を図ります。</p>
<p>○ 子どもたちが郷土に対する愛着と誇りを持ち、他の地域の良さや違いを理解できる広い視野を育むため、更なる取組や情報発信が必要です。</p> <p>○ 児童生徒がエネルギーに関する理解を深めるため、市町村が行う教育活動への支援に取り組んでいますが、取り組む市町村に偏りが見られます。</p>	<p>○ 子どもたちが郷土に対する愛着と誇りを持ち、広い視野を育むため、本県の歴史・文化、産業・職業などを学ぶ機会の提供に引き続き努めます。</p> <p>○ 県内市町村のエネルギーに関する教育活動の充実を図ります。</p>
<p>○ 子どもたちが本県の豊かな自然に愛着を持ち、環境保全に寄与する意識を身に付けるため、少年自然の家等の更なる活用と利用の拡大を図っていく必要があります。</p>	<p>○ より多くの人数が一度に体験できるプログラムの開発など、施設の効果的活用と利用拡大に取り組みます。</p>
<p>○ 国際的な視野のほか、主体性、チャレンジ精神、語学力、コミュニケーション能力、異文化への理解などを有するグローバルな人財が求められています。</p>	<p>○ 語学指導等を行う外国青年の招致を行うほか、語学力や国際的素養を身に付け、国際的に活躍できる人財を育成するため、指導体制の充実を図ります。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 地域の教育力によるたくましい高校生育成事業【学校教育課・生涯学習課】 3,586千円

事業内容	職業人として自立し、地域に貢献していけるたくましい人財を育成するため、高校生が地域の職業人との交流を通じて、地域や職業観について学ぶ取組を推進した。
主な成果	事業を行った県立学校では、地域の職業人・文化人とのコミュニケーションを取り、地域の産業・文化等を学ぶなど、各地域の持つ教育力を生かした活動を実践することができた。

2 エネルギーに関する教育支援事業費補助【学校教育課】 5,151千円

事業内容	児童生徒がエネルギーに関する理解を深め、自ら考え判断する力を身に付けるための教育の充実を図るため、エネルギーに関する教材・教具の作成及び購入に要する経費、エネルギー教育関連施設の見学に要する経費について、補助金交付を行った。
主な成果	小・中学校におけるエネルギー教育の充実を目的に、学校の特色、児童生徒の興味・関心に基づき、主に理科、総合的な学習の時間などを活用し、学習指導要領の趣旨に沿って、6町村で体験的な学習が行われたことにより、児童生徒は、身近な問題としてエネルギー問題を捉えるなど、自ら考え判断する力の育成が図られた。

3 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 4,736千円

事業内容	児童・生徒の夢の実現に向けて、向上心や積極的に学ぶ意欲を大切にする体験活動を通して、生徒一人一人の「豊かな人間性」を育む事業を企画・展開していく推進校を10校程度指定し、学校の特色化の推進を図った。
主な成果	応募校14校全てを推進校として決定した。選定に当たってはポスターセッションを実施したが、生徒のプレゼンテーション能力向上に役立っている。各推進校とも校種の独自性や学科の特色を取り入れた企画を実施し、学校の特色を生かした事業を推進した。

4 中学生英語力育成事業【学校教育課】 2,751千円

事業内容	語学力を含むコミュニケーション能力の向上により、グローバル社会で活躍できる人財の育成の礎を築くことを目的として、青森県英語教育改善推進協議会の設置、イングリッシュキャンプ、中学生パワーアップシンポジウムなどを実施した。
主な成果	青森県英語教育改善推進協議会から、3月に教育委員会に対して、青森県中学生英語力向上のための提言の提出を受けたほか、イングリッシュキャンプには39人、シンポジウムには350人の中学生が参加した。

5 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 16,965千円

事業内容	生徒の英語力の向上を図るとともに、英語担当教員の指導力の向上を図るため、語学指導等を行う外国青年を招致した。
主な成果	語学指導等を行う外国青年を30人任用し、異文化理解の促進や国際性豊かな人財の育成につながった。

6 英語カステップアップ推進事業【学校教育課】 4,127千円

事業内容	青森で2泊3日の体験型英語学習プログラムを実施し、英語漬けの環境の中で、高校生のコミュニケーション能力の向上を図ったほか、韓国パジユ市英語村において5泊6日の体験型英語学習プログラムに参加し、コミュニケーション能力の向上だけでなく、異文化を理解する能力を育んだ。 また、英語担当教員10人が教員向けプログラムに参加し、英語力と指導力の向上を図った。
主な成果	「イングリッシュキャンプ イン 青森」には普通高校から専門高校まで22校92人の応募があり、63人が参加した。また、「イングリッシュキャンプ イン パジユ」には16校68人の応募があり、40人が参加した。応募要件となっている英語検定取得者数も昨年度に比べて多かった。 また、体験型英語学習プログラムを通して、コミュニケーション能力の向上を図った。

7 青少年教育施設主催事業【生涯学習課】 2,447千円

事業内容	受入事業や各種主催事業により自然を体験する場の提供を行うとともに、出前型の自然体験活動支援事業を実施し、体験活動の拡充を行った。 また、新たな体験活動プログラムの開発を行った。
主な成果	主催事業には1,400人、自然体験活動支援事業には9,813人の参加があった。

8 高校生による震災復興支援事業【学校教育課】(施策2を再掲)

9 郷土館運営管理事業【文化財保護課】(施策9を再掲)

10 こども民俗芸能大会【文化財保護課】(施策9を再掲)

11 JOMON世界遺産パワーアップ事業【文化財保護課】(施策9を再掲)

施策 2

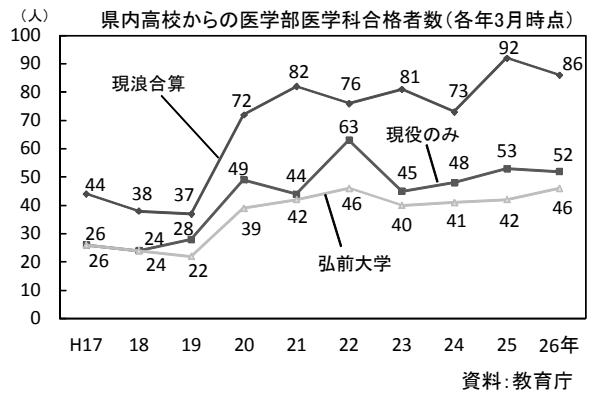
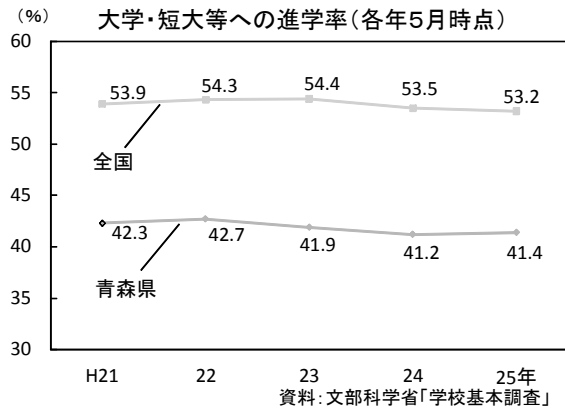
一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり

確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた人間性豊かな子どもを育成するため、基礎的な知識・技能やコミュニケーション能力を育むとともに、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現する力や、学習意欲の向上に取り組みます。また、他人を思いやる心・命を大切に作る心や規範意識・倫理観の醸成、健康教育の推進、体力の向上など豊かな心と健やかな体の育成に取り組みます。

■平成25年度の取組状況

- 高校での著名講師によるセミナー（11校60人）など、生徒の進学力及び教員の進学指導力の向上、保護者の意識啓発への支援事業（23校39件）などを行い、高校生の学力向上と教員の指導力向上が図られました。
- 小学校1～3年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人の少人数学級編制を実施した結果、ゆとりを持った個別指導、いじめなどの未然防止や早期発見・指導が可能となり、指導の充実が図られました。
- 県立高校生が絆やつながりの大切さや主体的に行動する意識を体感するため、震災復興ボランティア活動や被災者との交流活動を実施しました。
- 医師を目指す高校生の養成や教員の指導力向上のため、地区拠点校を中心にしたセミナー開催や、県内教員35人を県外へ研修派遣した結果、平成25年度は県内高校から医学部医学科に86人が合格しました。
- いじめ防止のため、カウンセラー配置（24市町村30人）・派遣（122回）のほか、いじめ相談電話の設置（受付382件）、モデル中学校6校での公開授業（参加259人）、ポスター作成・配布（2,000枚）などの普及啓発を行いました。
- 児童生徒の生活習慣病予防を図るため、子どもたちの自主的な体力向上のコンテストを実施（83校333学級参加）したほか、特に肥満傾向児出現率の高い地域（西北・下北地区）における関係者のネットワーク構築や意識啓発に取り組み、県民の健康生活に対する意識付けを図りました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 大学などへの進学率は横ばい傾向です。
- ・ 県内高校からの医学部医学科合格者数は、平成20年以降、毎年70人を超えています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立高等学校教育改革第3次実施計画を円滑に実施するため、統合や募集停止を予定している学校の教育活動の引継ぎなどについて、引き続き検討する必要があります。 ○ 第3次実施計画終了後の平成30年度以降の生徒減少や社会の変化に対応した高等学校の在り方を検討する必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度以降の生徒減少に対応しながら活力ある学校教育活動を展開するため、検討会議を設置し、将来の高等学校教育の姿について検討します。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の大学等進学率は全国に比べ低く、生徒の学力や教員の指導力の向上のほか、県独自の少人数学級編制を行うことなどにより、個に応じたきめ細かな指導などを行っていく必要があります。 ○ 本県の児童生徒は、基礎的・基本的な知識・技能はおおむね定着しているものの、思考力・判断力・表現力などに課題が見られます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒の学力や教員の指導力の向上などの取組を推進するほか、教員が子どもたちと向き合う時間を確保し、きめ細かな指導が可能となるよう引き続き少人数学級編制等を実施します。

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 本県出身医学生は増加傾向にあります が、県内は依然として深刻な医師不足の 状況にあります。</p>	<p>○ 引き続き、医師を目指す高校生の志と 学力の養成に取り組みます。</p>
<p>○ いじめについて、問題行動の未然防止、 早期発見・対応には、倫理観や規範意識、 社会性の向上が求められており、新たな 情報・通信機器の発展・普及によるいじ めへの対応に取り組む必要があります。</p>	<p>○ 学校、家庭、地域の十分な連携、教育 相談や生徒指導に関する事業の充実を 図るほか、インターネットを介した新 たな問題行動などにも対応できるいじ め問題に関する指導の方針作成に 取り組みます。</p>
<p>○ 市町村や関係団体などと連携して食育 を推進してきた結果、県民に普及浸透 してきていますが、栄養バランスの偏った 食生活など依然として課題があります。</p>	<p>○ 市町村や関係団体、食育指導者、外食 ・中食事業者等、多様な分野との連携に より、子どもからお年寄りまでライフ ステージに応じた食育を推進します。</p>
<p>○ 本県の児童生徒の肥満傾向児出現率は 全年齢層において全国平均を上回る状 況が続いており、将来的な生活習慣病 発症が危惧されます。また、新体力テ ストにおける合計点が、全体的に全 国平均に達していない年齢層が多く、 学校・地域を挙げた取組強化が求めら れています。</p>	<p>○ 肥満傾向児の出現率を低下させるた め、学校・家庭・地域社会が連携し、 児童生徒の運動量の増加、体力向上、 食育の推進を図るとともに、体育・ 健康教育に関する教員の指導力向上 に取り組みます。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 学習状況調査【学校教育課】 3,917千円

事業内容	県内の全公立小・中学校を対象に学習状況の調査を行い、学習指導上の課題と改善の方向性を明らかにするなど、基礎学力の向上のための支援を行った。
主な成果	県全体の調査結果とともに学習指導の改善の方向性を示した資料を作成・配布することにより、各学校において学習指導改善に活用されている。 なお、本県の児童生徒については基礎的・基本的な知識・技能はおおむね定着している。

2 進学カパワーアップ推進事業【学校教育課】 7,478千円

事業内容	本県の大学進学率をより向上させるため、受験指導に定評のある講師による「進学カパワーアップセミナー」を開催し、高校3年生の学力向上を図るとともに、県内教員の指導力向上のための研修の機会とした。また、本県高校生が夢や希望を持って自らの将来を主体的に切り拓いていくために、各学校における生徒の進学力向上、教員の進学指導力向上、保護者の意識啓発を図る事業を支援する「進学カパワーアップ支援事業」を実施した。
主な成果	進学カパワーアップセミナーへは県立高校7校、私立高校4校の計11校から60人が参加した。英語・数学・現代文・古典の講師による3泊4日の進学合宿を実施し、国公立大学合格を果たす学力の向上を図った。また、進学カパワーアップ支援事業では、推進校23校において、進学力向上のための特色ある事業39件に取り組んだ。

3 県立学校エコスクールモデル推進事業【学校施設課】 1,939千円

事業内容	県立工業高校をモデル校として、生徒が空調の効率化に向けた室温計測システム開発、エコファンの設置などの課題研究などを通して、省エネをテーマとした取組を実施した。
主な成果	県立工業高校2校において、課題研究などを通して、省エネをテーマとした取組を実施したことにより、実施校において、生徒の節減意識が向上し、省エネ化の推進が図られた。

4 高校生による震災復興支援事業【学校教育課】 2,264千円

事業内容	震災復興支援の体験や被災地の方々との交流を通じ、生徒一人一人が絆やつながりの大切さを再認識するとともに、自ら考え主体的に行動する力と社会に貢献しようとする意識の涵養を図った。
主な成果	応募校6校全てを推進校として決定した。選定に当たってはポスターセッションを実施しており、生徒のプレゼンテーション能力向上に役立っている。各推進校とも生徒が震災復興支援活動に取り組むことで、社会貢献の重要性を認識し、自ら主体的に行動する力と人間性を高める事業に取り組んだ。

5 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 19,522千円

事業内容	本県の医師不足を解消するため、拠点校を中心とした学習セミナーや教員の教科指導力向上のための研修セミナー派遣を実施するとともに、医学部医学科進学に実績のある他県先進校や大学医学部を訪問し、医学部医学科入試対策などの情報収集を行った。
主な成果	拠点校（青森高校・弘前高校・八戸高校）が中心となって地区ごとに医師を志す高校生の実力向上のための学習セミナーを実施したことにより、医学部医学科に合格するための実力を養成した。また、県内教員35人を東京などで実施された研修セミナーに派遣したことにより、より実践的な指導方法等を学んだ。さらに、県内教員3人と学校教育課1人で、県外の先進校3校を視察し、医学部医学科や難関大学を対象とした先進的取組について学んだ。

6 問題を抱える子ども等の自立支援事業【学校教育課】 2,622千円

事業内容	いじめをはじめとする問題行動などの未然防止、早期発見・早期対応のため、コミュニケーション能力や人間関係を築く力を身につけるためのプログラム及び発達上の課題を抱えるなど特別な配慮を要する児童生徒のためのプログラムを研究協力校の実態を基に計画・実践する。
主な成果	協力校（五所川原市立市浦小・中学校、中里高校、八戸水産高校）での研修などを通して、人間関係づくりプログラムや教師サポート向上に関する教職員の理解が深まり関心が高まった。また、いじめ対策等生徒指導推進事業評価検討会議兼適応指導教室相談員等連絡協議会には、31人が参加した。

7 スクールカウンセラー配置事業【学校教育課】 54,000千円

事業内容	スクールカウンセラーを小・中学校に対して1日当たり4時間、週2日程度派遣し、児童生徒、保護者に対するカウンセリングや校内研修の助言を行うとともに、スクールカウンセラーを学校教育課に配置し、高等学校へ派遣や緊急時の支援を行った。
主な成果	県内中学校40校を配置校、近隣の中学校40校と小学校46校を派遣校として、24市町村に30人のスクールカウンセラーを配置・派遣したほか、高等学校への派遣及び緊急派遣は、延べ122回、総時間49時間対応した。

8 24時間電話相談事業【学校教育課】 7,875千円

事業内容	いじめ問題に悩む子どもや保護者などに対して、24時間体制で相談を行うとともに、関係機関などと連絡を取り合うことによって、いじめ問題への早期対応を行うほか、相談電話周知カードを作成・配布し、周知を図った。
主な成果	電話相談員8人による夜間・休日の相談とハートケアアドバイザーによる日中の相談業務を行った結果、382件の電話を受け、他機関への紹介や情報提供は76件行った。また、相談電話周知カードを26,500枚作成し、県内の小学校1年生、中学校1年生に配布した。

9 いじめ対策事業【学校教育課】 826千円

事業内容	生徒指導関係の会議に学校教育課指導主事が参加し、本県のいじめの問題に係る現状と課題の共通理解を図った。また、いじめ防止（相談電話、相談機関の周知を含む）のポスターを作成して配布するとともに、非公式サイトでの監視を行った。
主な成果	いじめ撲滅ポスターを2,000枚作成し、県内の各学校や関係機関へ配布して周知を図ったほか、非公式サイトでの監視を行い、関係機関へ15件情報提供した。

10 ハートケアアドバイザー配置事業【学校教育課】 2,989千円

事業内容	いじめ・不登校などの問題行動など児童生徒に関わる様々な問題に適切に対応するため、学校教育課にハートケアアドバイザーを配置し、電話相談や来所相談に当たるとともに、各相談窓口と連携し効果的に対応したり、生徒指導上の問題を抱える学校などに情報提供して、スクールカウンセラーや教職員との連携などにより、問題の早期解決への支援を行った。
主な成果	子育てや家庭の悩み相談を受け付けるあたたかテレホンでの相談件数が97件、関係機関への情報提供は2件行ったほか、いじめ電話相談では75件の電話を受け、他機関への紹介や情報提供は24件行った。

11 命を大切にすることを育む教育活動推進事業【学校教育課】 2,097千円

事業内容	生徒指導上の問題行動が発生しやすい中学校において命を大切にすることを育む教育に関する教員の指導力向上及び命の大切さを体得させる体験活動の充実を図るため、県内6中学校をモデル校とし、体験活動を中心とした研究活動、先進校視察、外部講師による公開ワークショップ、公開授業などを実施した。
主な成果	6モデル校でそれぞれ保護者、中学生、地域住民、教員を対象にした公開授業を実施し、延べ259人の参加があり、命の大切さを訴えることができた。また、モデル校の実践を報告集としてまとめ、360部作成し、県内の中学校、市町村教育委員会などへ配布して活用の周知を図った。

12 いじめのない学校づくり推進事業【学校教育課】 4,207千円

事業内容	いじめ問題について学校と教育委員会が一体となった指導の充実を図るとともに、変化の激しい情報ネットワーク環境に対応できる児童生徒の育成を図るため、いじめ問題対応の手引きの作成、情報モラル指導者講習会、ネット見守り体制普及講習会などを実施した。
主な成果	いじめ問題対応の手引きを700部作成し、県内の学校、市町村教育委員会などへ配布して活用の周知を図ったほか、情報モラル指導者講習会には県内6か所で延べ586人、ネット見守り体制普及講習会には県内6か所で延べ590人の教員・保護者が参加した。

13 あおもりっ子育みプラン21実施事業【教職員課】 639,764千円

事業内容	個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校1～3年生及び中学校1年生を対象に、1学級33人の少人数学級編制などを実施し、これに要する教職員を増配置した。
主な成果	基本的な生活習慣の定着、学習意欲・基礎学力の向上が図られたほか、ゆとりを持った個別指導やいじめなどの問題行動の未然防止や早期発見・指導が可能となった。

14 いじめ根絶キャンペーン推進事業【生涯学習課】 2,404千円

事業内容	いじめ問題への理解と認識を深めるため、中学生、高校生、一般の応募作品を原作としたテレビCMの制作・放送やセミナーの開催を通じて、いじめ根絶に向けた県民意識の高揚を図った。
主な成果	CM原作コンクールには292点（中学校270点、高校19点、一般3点）の応募があり、CMが46回放送された。

15 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 627千円

事業内容	児童生徒が自ら進んで運動できる環境づくりを支援するため、子どもの体力向上の実践的な指導法の研修などを行った。
主な成果	新体力テストにおける合計点が、全国平均を上回った年齢層が6年齢層（全体24年齢層）となり、昨年度を1年齢層上回った。

16 性に関する教育普及推進事業【スポーツ健康課】 88千円

事業内容	学習指導要領に則り、児童生徒の発達の段階に応じた適切な性に関する教育が実践されるよう、教職員を対象とした研修会などを実施し、実践的な取組を支援した。
主な成果	特別支援向けと小・中・高等学校向けの教職員等研修会をそれぞれ開催した。特別支援向けは初めての開催ということで特別支援学校及び特別支援学級に係わっている教職員などが多数参加し、各校におけるそれぞれの課題を把握することができた。

17 いきいき青森っ子健康づくり事業【スポーツ健康課】 1,786千円

事業内容	健康教育の実践研究校を設置し、健康課題解決のための具体的な指導内容、方法について研究などを行った。
主な成果	健康教育実践研究校9校を指定し、学校や家庭及び地域の実態などを踏まえ、健康教育に関する研究テーマを設定し、計画的に調査研究を実践した。

18 あすなろっ子健康生活改善大作戦事業【スポーツ健康課】 2,717千円

事業内容	肥満傾向児出現率の高い本県における児童生徒の生活習慣病予防を図るため、子どもたちの自主的な体力向上に向けた取組についてのコンテストなどを実施したほか、特に出現率の高い地区において地域関係者のネットワークを構築するとともに、家族で取り組む健康生活についての意識を啓発した。
主な成果	県全体で子どもの健康生活を推進するため、標語477点、ポスター125点の応募を得て優秀作品を表彰し、カレンダーを作成配布して意識啓発を図るとともに、88校333学級の参加を得て体力コンテストを実施した。また、西北地区及び下北地区において、子ども生活習慣病対策戦略会議各2回、メタワークショップ小・中各1回、食事コンクール各1回を開催し、健康生活に対する意識付けを図った。

19 栄養教諭を中核とした食育推進事業【スポーツ健康課】 702千円

事業内容	学校・家庭・地域社会が連携した学校における食育を推進するため、推進地域を指定し、学校における食育推進体制整備及び栄養教諭の専門性を生かした実践的な食育推進の在り方について実践研究を行った。
主な成果	これまでの取組により、児童生徒の食に対する関心が高くなってきている。特に給食には地場産品が積極的に取り入れられており、栄養のバランス面でも優れていること、また、地域の生産者の苦労や努力に支えられていることを再認識することができた。

20 高等学校教育改革第3次実施計画推進事業【高等学校教育改革推進室】 408千円

事業内容	県立高等学校教育改革第3次実施計画を円滑に実施するため、統合が予定されている岩木高校の教育活動の充実などについて協議する「岩木高校・弘前中央高校統合準備委員会」（委員15人）及び募集停止が予定されている弘前実業高校藤崎校舎の教育内容の引継ぎなどについて協議する「中南地区のりんご栽培教育等の充実に関する検討会議」（委員15人）を設置、運営した。
主な成果	岩木高校・弘前中央高校統合準備委員会は3回開催し、岩木高校からの要望及び対応案が協議された。 中南地区のりんご栽培教育等の充実に関する検討会議は4回開催し、弘前実業高校藤崎校舎の教育内容を柏木農業高校において引き継ぎ、両校の良さを生かした教育活動を実施するための方向性について報告書が提出された。

21 地域の教育力によるたくましい高校生育成事業【学校教育課・生涯学習課】（施策1を再掲）

22 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】（施策1を再掲）

23 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】（施策5を再掲）

24 明日へはばたけあおもりっ子キャリア教育推進事業【学校教育課】（施策5を再掲）

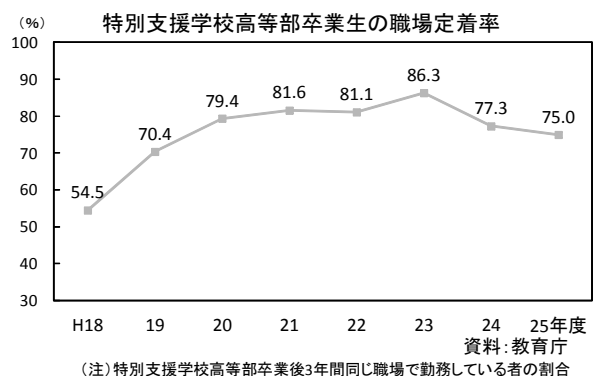
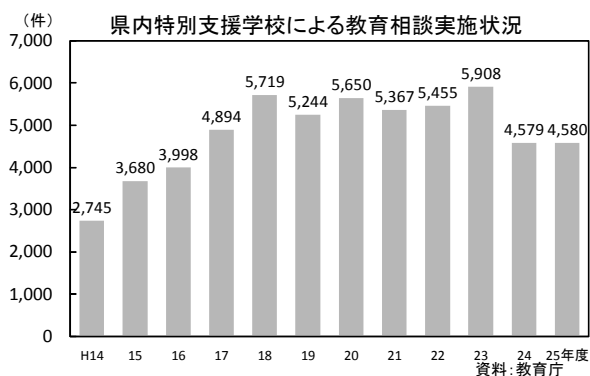
施策 3**一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進**

障害のある子どもたちが持てる力を最大限に発揮して自立や社会参加ができるよう、一人ひとりの特性や成長に応じた適切な指導に取り組みます。また、医療・保健・福祉・労働など関係機関とのネットワークを活用した特別支援教育に取り組みます。

■平成25年度の取組状況

- 小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒に対し、小・中学校の一貫した指導・支援を図るため、連携支援アドバイザーを配置したほか、進級・進学に係る指導・支援内容等を共有・引継ぎする体制整備を進め、事業成果報告会（教員150人参加）において共有したほか、報告書を県内全市町村教育委員会と小・中学校に配付するなど、指導・支援体制の充実が図られました。
- 特別支援学校高等部生徒の主体的な職業意識を育成し、生徒と事業所等との相互理解を促進するため、高等部を設置する特別支援学校15校において、生徒の進路希望を踏まえた実習を段階的・計画的に行った結果、就職希望者の就職率は平成19年度の86%から25年度は93%に向上しました。
- 障害に応じた教育の充実のため、特別支援学校の校舎や教育設備の整備を計画的に進めた結果、特別支援学校の校舎等を整備したほか、2校の教育設備等を整備し、充実した教育環境づくりの推進が図られました。
- 特別支援学校の幼児児童生徒の意思伝達手段の充実を図るため、タブレット端末を利用した新たなコミュニケーション手段を開発・活用するとともに、教員研修会（135人参加）を実施した結果、各校において、対象の児童生徒への適切なコミュニケーション手段の活用が図られました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 各地区にある特別支援学校を中心に教育相談の体制整備を早くから進めてきたことから、相談件数が増加し、平成18年度から5,000件以上で推移してきましたが、24年度以降は4,500件程度となっています。
- ・ 特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、平成20年度以降75%以上を維持しています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
○ 小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害などのある児童生徒の中で、学習・生活上の困難を有する児童生徒が増加していることから、これらの児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた更なる支援の充実が課題です。	○ 特別支援学校が中心となり、早期教育相談や小・中・高等学校などへの支援を行うほか、本人や保護者、教育、保健、福祉、労働などの関係機関との適切な連携を図りながら、地域の支援体制を整備します。
○ 国内外における障害者施策の進展、幼児児童生徒の障害の重度・重複化、発達障害を含む障害の多様化など、特別支援学校を取り巻く状況が変化する中で、障害などのある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた取組の充実が求められています。	○ 地域の産業界などと連携を深め、障害などのある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた職業教育や進路指導の一層の充実を図ります。
○ 知的障害を有する児童生徒の増加に伴い、特に教室不足が著しく教育環境の改善が急務となっている特別支援学校について、教室不足解消の対策を講じる必要があります。	○ 特別支援学校の教室不足解消のための技術調査や改修工事に計画的に取り組めます。

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 一人一人のニーズに応えるリレーションシップ事業【学校教育課】 4,790千円

事業内容	小・中学校における発達障害などのある児童生徒一人一人のニーズに応じた支援の充実と小・中学校間の一貫した指導・支援の連携強化を図ることを目的として、県内6地区（21事業実施校）において、小・中学校リレーションシップ協議会の実施及び連携支援アドバイザーの配置を進めるとともに各地区の取組の成果と課題を共有することを目的とした小中学校連携支援システム構築運営委員会を実施した。本事業の成果をまとめ、事業成果報告会を実施し、事業成果報告書を刊行した。
主な成果	事業成果報告会において、各地区における引継ぎシートの作成や引継ぎ会議の実施などによって得た知見をシンポジウム形式で報告した。事業成果報告会には県内の小・中学校等教員約150人の参加があった。また、事業で得た知見を事業成果報告書にまとめ、県内の全ての市町村教育委員会と小・中学校に配布し、知見の普及に努めた。

2 特別支援学校就職促進事業【学校教育課】 861千円

事業内容	特別支援学校高等部生徒の主体的な職業意識を育むとともに、産業現場などにおける実習を円滑に実施するため、実習を実施する生徒の賠償責任保険料の助成及び事業所との打合せや巡回指導を行う教員の旅費を助成した。
主な成果	高等部を設置する特別支援学校15校において、生徒の進路希望を踏まえた実習が段階的、計画的に行われたことにより、就職希望者の就職率が平成19年度の86%から平成25年度は93%へ増加した。

3 豊かな心をはぐくむパーソナルコミュニケーション事業【学校教育課】 5,421千円

事業内容	特別支援学校の幼児児童生徒の障害の状態に応じて携帯型端末などを使用することにより、適切なコミュニケーション手段の開発・活用を図ることを目的に、モデル校6校でコミュニケーション推進員の教員を中心に、外部専門家を活用しながら、適切なコミュニケーション手段の検討及び整備、活用を行った。また、先進的な機器を活用したコミュニケーションについて理解啓発を図る講演会、教員研修会、コミュニケーション推進員連絡協議会及び中間報告会を実施した。さらに、タブレット端末などの教材教具としての活用にも取り組んだ。
主な成果	各校においては、実態把握の視点を拡充し、対象の児童生徒へ適切な携帯型端末などを整備し、コミュニケーション手段への活用を図っている。また、タブレット端末などを教材教具として活用した事例も数十例報告された。また、理解啓発を図る講演会は、135人の参加者があった。

3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

4 特別支援教育設備整備事業【学校施設課】 869千円

事業内容	障害に応じた教育の充実のため、特別支援教育設備について、計画的に整備した。
主な成果	特別支援学校2校を対象に児童生徒の障害や発達段階、特性に応じ、社会的自立を促すために使用する工作機械などについて整備し、充実した教育環境づくりが着実に推進された。

5 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業【学校教育課】(施策4を再掲)

6 県立学校校舎等建築調査設計費【学校施設課】(施策4を再掲)

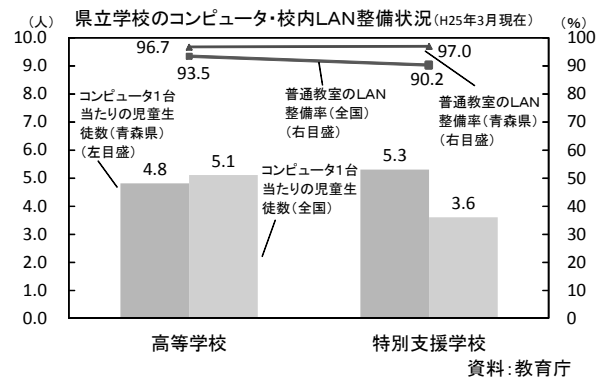
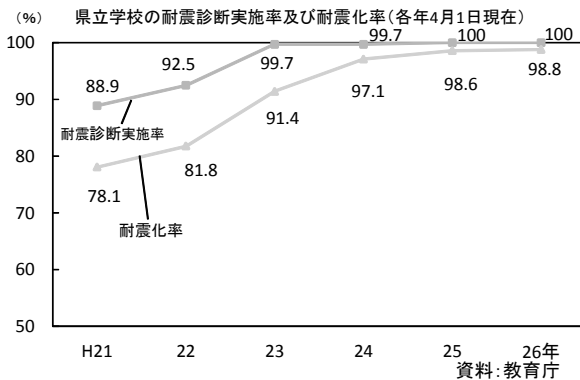
施策 4 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備

学校施設の耐震化や、情報化に対応する教育の推進、地域間で差のない教育環境の確保など、安全・安心で子どもの個性と能力を伸ばす教育環境の充実に取り組みます。

■平成25年度の取組状況

- 県立24校の校舎等の建築・改修、屋内運動場の天井落下防止対策（点検123棟、設計13棟）の実施、整備後20～30年経過した県立29校の校舎等の大規模改修を行いました。平成26年4月1日現在の県立学校の耐震化率が98.8%となるなど、安全・安心な教育環境の整備促進が図られました。
- 県立学校における産業教育設備（30校）、教育用コンピュータ（52校）、理科教育設備（72校）、特別支援教育設備（2校）など、教育環境の着実な整備が図られました。
- 新任教員に対する初任者研修（129人）、教職経験10年を経過した中堅教職員の指導実践力向上研修（158人）を実施し、教職員の資質能力の向上が図られました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 県立学校の耐震診断実施率は100%に達し、耐震化率は年々上昇し98.8%となっています。
- ・ 県立学校普通教室のLAN整備率は全国平均を上回り、コンピュータ1台当たりの児童生徒数は高校では全国平均並み、特別支援学校では全国平均より高い値となっています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 県立学校の施設整備は、児童生徒の安全・安心の確保、施設の老朽度などを総合的に勘案し、耐震補強、増改築・大規模改修などを計画的に行う必要がありますが、事業費の平準化を図りながら、耐震化を最優先として施設整備を行うとともに、県立学校施設の老朽化などへの対応が課題となっています。</p>	<p>○ 引き続き、児童生徒の安全・安心の確保のために、校舎などの構造体の耐震化や、屋内運動場の天井等落下防止対策に取り組むとともに、県立学校施設の老朽化などへの対応を進めることにより、教育環境の整備・充実を図っていきます。</p>
<p>○ 県立学校において、教育用コンピュータ、理科教育等設備や校内LANなど、設備の整備を図り、充実した環境づくりが推進されましたが、引き続き、教育環境の充実のため、計画的に進める必要があります。</p>	<p>○ 県立学校における情報教育の推進、理科実験・観察教育の充実及び障害に応じた教育の充実のため、産業教育設備や理科教育等設備など、計画的に整備・充実に取り組んでいきます。</p>
<p>○ 教員の各種研修について、教員免許更新制による講習との整合性を図るなど、教員の加重負担とならないよう必要な措置を講じつつ、実施していく必要があります。</p>	<p>○ 教員の各種研修については、喫緊の課題を盛り込むなど内容の見直しを常に行い、引き続き、教員の資質向上に取り組んでいきます。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 被災児童生徒就学援助事業【学校教育課・スポーツ健康課】 7,241千円

事業内容	東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童生徒などの保護者に必要な就学援助を行う市町村に対し、必要な経費を補助するとともに、県立学校の児童生徒の保護者等を対象に就学援助を行った。
主な成果	学用品費等は6市4町村に対し、医療費は2市に対し、学校給食費は10市町及び事務組合に対し必要な経費を補助するとともに、県立学校1校において就学援助を行った。

2 被災幼児就園支援事業【学校教育課】 5,555千円

事業内容	東日本大震災により被災し、幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児等を対象とした就園奨励事業を行う市町村に対し、必要な経費を補助した。
主な成果	青森市32人分、八戸市13人分、五所川原市2人分、むつ市2人分に対する就園奨励事業に対し必要な経費を補助した。

3 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業【学校教育課】 226千円

事業内容	東日本大震災により被災し、特別支援学級に就学する幼児、児童及び生徒の保護者などに就学援助を行う市町村に対し、必要な経費を補助するとともに、特別支援学校に就学する幼児、児童及び生徒について、県が直接補助を行った。
主な成果	特別支援学校に就学する幼児児童生徒2人に対して補助した。

4 初任者研修【学校教育課】 18,497千円

事業内容	新任教員に対して実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施した。
主な成果	各校において、年間240～300時間の実地研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間25日の校外研修を実施し、小学校24人、中学校25人、高等学校45人、特別支援学校35人が受講した。

5 中堅教職員指導実践力向上研修【学校教育課】 3,753千円

事業内容	教職経験10年を経過した教職員に対し、学習指導、生徒指導などの実践力を育成するための研修を行い、中堅教職員としての資質と指導力の向上を図る研修を実施した。
主な成果	各校において、年間15日の校内での研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間12日の校外での研修を実施し、小学校44人、中学校44人、高等学校52人、特別支援学校18人が受講した。

6 高校奨学金貸与事業費補助【教職員課】 522,042千円

事業内容	公益財団法人青森県育英奨学会が行う高校奨学金貸与事業実施に要する人件費及び貸付金について補助した。
主な成果	高校奨学金については、1,660人に対し、452,498千円の貸与を行った。

7 県立学校屋内運動場天井等落下防止対策事業【学校施設課】 43,200千円

事業内容	県立学校屋内運動場の天井落下防止対策として、体育館の天井の点検を行うとともに、吊り天井の撤去改修に係る設計を実施した。
主な成果	県立学校の屋内運動場の天井などの点検123棟、設計13棟を実施し、落下防止対策を推進した。

8 県立学校校舎等建築調査設計費【学校施設課】 32,246千円

事業内容	県立学校の校舎などの建築に伴い、調査設計を実施した。
主な成果	2校の調査設計を実施し、充実した教育環境づくりを推進した。

9 県立学校校舎等建築費【学校施設課】 2,262,261千円

事業内容	県立学校の校舎などの建築・改修について、設計に基づき工事などを行った。
主な成果	県立学校15校の校舎などの建築・改修を実施し、構造体の耐震対策を推進した。

10 非構造部材耐震対策事業【学校施設課】 10,000千円

事業内容	県立学校の校舎や体育館などの外壁について、ひび割れや剥離などの症状が見られる学校について、剥離落下防止に有効なシーリング剤やタイル接着などの耐震対策を実施した。
主な成果	県立学校4校の校舎などの非構造部材の耐震対策を推進した。

11 県立学校大規模改修事業【学校施設課】 811,748千円

事業内容	整備後20～30年の経年劣化などによって支障が生じている校舎などの大規模な改修を実施した。
主な成果	県立学校29校の大規模な改修を実施したことにより、県立学校施設の老朽化対策が推進されるとともに、教育環境の充実が図られた。

12 県立学校再生可能エネルギー等設備整備費【学校施設課】 155,957千円

事業内容	地域の防災拠点となる学校の防災機能強化及び省エネの推進のため、県立高校について、太陽光発電設備及び蓄電池などを整備した。
主な成果	太陽光発電設備及び蓄電池を整備した県立学校4校について、防災機能強化及び省エネ化の推進が図られた。

13 県立学校等外壁全面打診調査【学校施設課】 22,209千円

事業内容	大規模改修後10年以上経過した県立学校のタイル、モルタルなどの外壁について、全面打診等調査を行った。
主な成果	県立学校18施設の外壁について全面打診等調査を実施したことにより、老朽化対策が推進されるとともに、教育環境の充実が図られた。

14 理科教育等設備整備事業【学校施設課】 46,532千円

事業内容	理科実験・観察教育の充実のため、理科教育設備について計画的に整備した。
主な成果	県立学校72校の顕微鏡などの理科教育設備について整備し、充実した教育環境づくりが着実に推進された。

15 産業教育設備費【学校施設課】 271,414千円

事業内容	産業教育の推進のため、産業教育設備について計画的に整備した。
主な成果	県立学校30校の産業教育設備について整備し、充実した教育環境づくりが着実に推進された。

16 教育用コンピュータ整備費【学校施設課】 72,637千円

事業内容	情報教育の推進のため、教育用コンピュータについて、計画的に整備した。
主な成果	県立学校52校の教育用コンピュータについて整備し、充実した教育環境づくりが着実に推進された。

17 学校給食モニタリング事業【スポーツ健康課】 757千円

事業内容	児童生徒の安全・安心の確保の観点から、学校給食における放射性物質の有無や量について把握するため、学校給食一食全体について事後検査を行った。
主な成果	学校給食調理場11施設において、各4回調査を実施し、その安全性を確認するとともに、検査結果をホームページで公表した。

18 学校防災管理推進事業【スポーツ健康課】 8,634千円

事業内容	災害発生時における児童生徒などの安全を守るため、防災管理研修会、防災・安全の手引の改訂、教職員心肺蘇生インストラクター養成実技研修などを実施した。
主な成果	防災管理研修会の実施により、災害などの危険から児童生徒の安全を確保するための対応について理解を深めるなど、学校での防災管理の充実を図ることができた。また、県内の全教職員に手引を配布し、学校における防災管理体制などの更なる充実を図ることができた。さらに、教職員心肺蘇生インストラクター養成実技研修の実施により、学校管理下における児童生徒のかけがえのない生命を守るための知識・技能などを習得した。

19 県立学校エコスクールモデル推進事業【学校施設課】(施策2を再掲)

20 特別支援教育設備整備事業【学校施設課】(施策3を再掲)

21 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】(施策5を再掲)

22 夢実現サイエンス・キッズプロジェクト事業【学校教育課】(施策5を再掲)

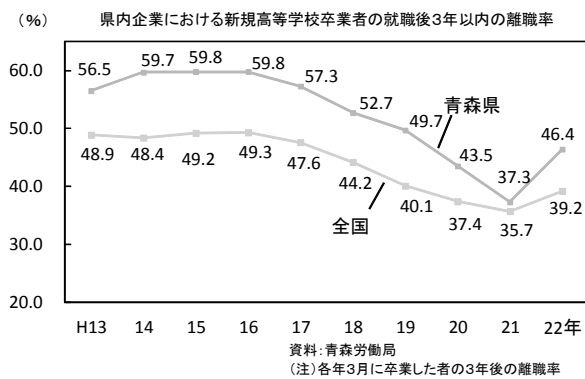
施策 5 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり

子どもたちが、夢や志の実現に向けて、創造力などを生かして果敢にチャレンジする人財として成長するよう、「人とのかかわり」や「体験活動」を通じて、社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育成する地域ぐるみのキャリア教育の充実に取り組みます。また、大学や高等専門学校など高等教育機関相互、あるいは高等学校、大学、職業教育訓練機関などの間における連携促進により人財育成機能の向上を図り、地域で活躍する人財の育成を進めます。

■平成25年度の実施状況

- 「キャリア教育の指針〈実践編〉」の策定や調査研究の成果発表会の開催に取り組み、キャリア教育の効果的な指導方法の確立や県内への普及が図られました。
- 高校生の体験・演習型の就職指導プログラムや学校・地域活動でリーダー的な役割を担う中・高校生を対象に講座を開催し、社会人・職業人として自立するための資質向上が図られました。
- 教育支援活動に賛同する企業・団体「我が社は学校教育サポーター」の登録拡大（846団体）を進め、学校・企業等が連携したキャリア教育活動の実施（66校）、子ども職場参観日や「わが家の1か条」の募集などを行い、キャリア教育の普及啓発や理解促進が図られました。
- 大学生からの働きかけにより、高校生のやる気や意欲を引き出すためのワークショップを開催しました。（大学生10校931人、高校生22校3,454人参加）
- 高校生の資格取得に向けた研修、職業・企業理解を図るための企業訪問などを実施しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



インターンシップ実施校数と体験者数

区分	H22	23	24	25年度
実施校数／ 県立高校数	54/79	55/78	55/78	57/76
体験者数	6,100人	5,865人	5,784人	6,088人

資料:教育庁

- ・ 県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は、全国平均より高い状態が続いています。
- ・ インターンシップ実施校・体験者は横ばいで推移しています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
○ 県内企業での新規高卒者の就職後3年以内の離職率は全国平均より高く、職業観の未成熟や社会人・職業人として基礎的な能力の不足が指摘されています。	○ 高校生の進路については、資格取得、就職試験対策などを引き続き支援するとともに、企業と生徒とのミスマッチ解消などの就職支援に取り組みます。
○ キャリア教育を推進する上で、地域と学校、企業を結ぶ人財の発掘及びコーディネーターの養成、県民の気運醸成などの課題があります。	○ 社会変化に対応できる創造性豊かでたくましい人財を育成するため、学校・家庭・地域の連携により特色あるキャリア教育に取り組みます。
○ 子どもたちの地域のものづくり企業や製品、技術への理解が不足しており、その重要性を認識させる取組が必要です。	○ 子どもたちが、地域のものづくり産業を理解し、地域ぐるみで子どもの創造性を育成する環境づくりに取り組みます。

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 仕事力養成推進事業【学校教育課】 2,646千円

事業内容	高校生が社会人・職業人として自立し、就職後に職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するため、インターンシップやビジネスマナー向上のための講習会、高等学校教諭の企業などへの派遣（1年間）、企業派遣者による出前講座などを実施した。
主な成果	体験（インターンシップなど）では38校4,617人が参加し、演習（ビジネスマナー講習会など）では36校6,283人が参加した。また、企業派遣者による出前講座は4校で実施された。

2 明日へはばたけあおもりっ子キャリア教育推進事業【学校教育課】 3,051千円

事業内容	小・中・高等学校の一貫したキャリア教育の指針〈実践編〉を策定した。また、研究指定校において実践研究を実施するとともに、実践発表会を開催した。
主な成果	小・中・高等学校の一貫したキャリア教育の指針〈実践編〉の策定や実践発表会の開催により、3年間の研究の成果を広く県内へ普及させた。

3 夢実現サイエンス・キッズプロジェクト事業【学校教育課】 3,051千円

事業内容	本県を担う理工系人財の育成を目指し、児童生徒の理科に対する興味・関心を高めるとともに、教員の理科教育に関する指導力の向上を図ることを目的とし、サイエンス・サマーキャンプ、小学校教員のための観察・実験基礎講座、観察・実験ハンドブックの作成などを実施した。
主な成果	サイエンス・サマーキャンプでは、県内各地から小・中学生59人と、理科中核教員12人の参加を得て、1泊2日でサイエンス・キャンプを開催した。また、小学校教員のための観察・実験基礎講座では162人が参加し、理科の研修に十分に参加する機会のない小学校教員に、日頃の指導に役立つ指導のアイデアを体験させることができた。さらに理科を苦手とする小学校教員にも分かりやすい実験や観察の指導方法をまとめた観察・実験ハンドブックを作成し、県内全小学校に配布した。

4 高校生のための志ガイダンス事業【学校教育課】 2,719千円

事業内容	本県の経済や地域づくりを牽引していくチャレンジ精神あふれる人財の育成を目的として、大学などへの進学を目指す生徒に対し、自らの将来像を描くための早期からの意識啓発に取り組んだ。
主な成果	県内の高校延べ24校で、延べ63人の講師による講演会が実施され、キャリア教育の視点に立った講演により、生徒の将来像、職業観の育成が図られた。

5 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】 46,838千円

事業内容	高校生の就職支援を強力に推進するため、キャリア形成講座・研修会、介護員養成講習会、高度資格・先進技能習得研修などの生徒の資格取得につながる研修などを行うとともに、生徒の職業・企業理解を図るための県外企業訪問を実施した。
主な成果	キャリア形成講座・研修会では、講座が38校90講座開催され、4,036人が参加、研修会が13校16講座開催され、1,011人が参加、介護員養成講習会では県内6地区で260人が受講、高度資格・先進技能習得研修では12校の教員が31の研修会に参加した。また、県外企業訪問には、見学会として13校の生徒257人が123企業を訪問、教員19校38人が169企業を訪問した。

6 未来の青森県を担う若人育成講座【生涯学習課】 1,506千円

事業内容	学校や地域活動でリーダー的な役割を担っている中・高校生を対象に、資質をさらに高める講座を開催し、意欲的に活動に取り組む若人を育成する取組を実施した。
主な成果	講座を開催し、意欲的に活動に取り組む若人を前年より47人多い76人を育成した。

7 高校生スキルアッププログラム推進事業【生涯学習課】 240千円

事業内容	学校外における学習への積極的な取組を促進することによって、高校生の知識や経験の幅を広げるとともに、社会の変化に柔軟に対応し、逞しく生きるための様々なスキルの向上を図った。
主な成果	18校2,288人の高校生が参加したほか、担当教員の研修会を開催し、学校外における学習への取組を促進した。

8 地域の力で夢を育む教育支援プラットフォーム事業【生涯学習課】 1,837千円

事業内容	学校と企業とを結ぶ仕組みである教育支援プラットフォームを運営し、教育支援活動に賛同する企業・団体などである「我が社は学校教育サポーター」の登録拡大を進めた。また、プラットフォームの仕組みを活用して、学校と企業などが連携したキャリア教育活動を実施した。
主な成果	「我が社は学校教育サポーター」には846社（事業所）が登録し、プラットフォームを活用して、学校と企業などが連携・協働した学習活動が66校で実施された。学校と企業などとの連携に当たっては、教育支援活動推進員を32人委嘱し支援した。

9 子どものキャリアを育む家庭のチカラ推進事業【生涯学習課】 1,501千円

事業内容	家庭におけるキャリア教育を推進するため、あおもり子ども職場参観日やその取組事例集の作成、中学生を持つ保護者向けの啓発パンフレット作成、家庭におけるキャリアエピソード「わが家の1か条」の募集を行い、キャリア教育の理解を促進する取組を行った。
主な成果	あおもり子ども職場参観日には20企業・事業所が参加したほか、事例集2,200部発行、啓発パンフレット42,000部発行、エピソードの応募数323件あり、キャリア教育の普及啓発や理解促進が図られた。

10 高大連携キャリアサポート推進事業【生涯学習課】 848千円

事業内容	高校生が自らの夢の実現に向かって主体的に行動できるように、コミュニケーションやコーチングなど所定の研修を修了した大学生からの働きかけにより、高校生のやる気や意欲を引き出すためのワークショップを実施した。
主な成果	ワークショップには、大学生931人、高校生が22校から3,454人参加した。

11 地域の教育力によるたくましい高校生育成事業【学校教育課・生涯学習課】(施策1を再掲)

12 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】(施策2を再掲)

13 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】(施策8を再掲)

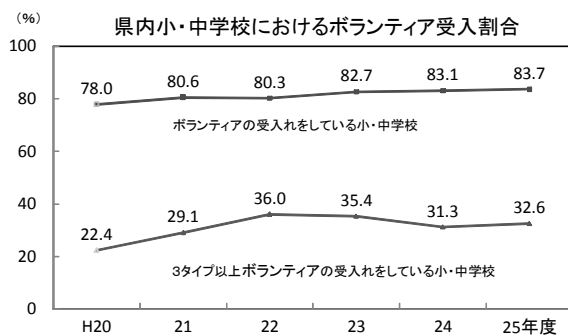
施策 6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成

家庭は全ての教育の出発点であり、親子が共に学び、育ち合う家庭教育を支援するとともに、学校・家庭・地域の様々な人々のつながりにより、社会全体で子どもの「生きる力」を育む取組を進めます。

■平成25年度の取組状況

- 児童生徒と地域住民が共にボランティア活動などに取り組む「学校支援ボランティア」の体制整備が進むとともに、学校・家庭・地域の連携が深まり、子どもたちの学習意欲の向上などが図られました。
- 「あおもり家庭教育アドバイザー」など、子育てを地域全体で支え合う地域密着型の支援者を育成し、中高校生とその親を対象とするプログラム作成（1,500部）、アドバイザー養成講座、保育園などへのアドバイザー派遣を行うなど、家庭教育支援体制の充実が図られました。
- 「放課後子ども教室」を開設する市町村への支援（24市町村87教室）や「放課後子どもプラン」に関わる研修（約1,200人）を行い、指導員などの資質向上が図られました。

■施策の現状と課題を表す指標等



放課後子ども教室の開設数

H22	26市町村 93教室
23	25市町村 93教室
24	24市町村 91教室
25年度	24市町村 87教室

※青森市を除く 資料:教育庁

放課後子どもプラン指導者研修会参加者(単位:人)

研修会名	H22	23	24	25年度
コーディネーター等研修	235	298	198	257
指導員等研修	1,083	1,093	1,118	1,019
計	1,318	1,391	1,316	1,276

資料:教育庁

- ・ ボランティア活動の受入割合などは、近年横ばいで推移しています。
- ・ 放課後子ども教室開設数、放課後子どもプラン指導者研修会参加者は、いずれも近年横ばいで推移しています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもたちが、地域と連携しながら、夢や志に向かい主体的に取り組んでいくため、ボランティア活動を通じた人財の育成を進める必要があります。 ○ 地域ぐるみで子どもを育む活動を推進するため、地域の連携を更に深めるほか、子どもたちが科学の楽しさを体感し、創造性を育む機会を充実させる必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもたちが、地域と連携しながら、夢や志に向かい主体的に取り組んでいくための環境づくりを進めていきます。 ○ 子どもの創造性を育成する地域団体の活動などを支援するとともに、子どもの創造性を伸ばすための取組を推進します。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭の孤立化や子育てに対する不安感や負担感を持つ親の増加など、家庭教育支援に係る課題に対応するため、親だけでなく地域全体で家庭教育を支援できる環境を整え、家庭教育の支援を推進する必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭教育を支援する人財を継続的に育成するとともに、支援者同士や行政、支援団体などと連携しながら家庭教育の支援に係る推進方策の充実を図ります。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 放課後児童対策関連事業は、県内全小学校区の96.2%で取り組まれており、今後は、地域の教育力を生かしながら「放課後子ども教室」などの活動を充実させていく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村教育委員会との連携を一層強化するとともに、研修会の実施など放課後児童対策に関わる人財の育成を図ります。

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 地域の教育力による学校支援活動推進事業【生涯学習課】 9,192千円

事業内容	未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校・家庭・地域の連携を強化し、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民などの学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図る取組を行った。
主な成果	学校の教育活動を支援するためのボランティア「学校支援ボランティア」を受け入れている学校は県全体で83.7%であり、地域住民によるボランティア活動によって地域との連携が深まり、子どもたちの学習意欲の向上などにもつながった。

2 地域みんなで作る子どもの安全・安心実践事業【生涯学習課】 699千円

事業内容	地域全体で子どもの見守り活動に参加するという機運を定着させ、地域が協働して見守り活動ができるようになることを目的に、子どもの安全力を引き出す実践的な講習会を開催した。
主な成果	県内3地区で実践講習会（講演・演習・ワークショップ）を開催するとともに、事業成果リーフレットを作成・配布した。

3 家庭教育支援推進事業【生涯学習課】 830千円

事業内容	家庭教育支援を推進するため、これまで育成した支援者を「あおり家庭教育アドバイザー」として活用し、PTAに派遣するなど今日的課題に対応した学習や取組を行った。
主な成果	中高校生の親及び中高生を対象したプログラムを1,500部作成した。アドバイザー養成講座を3か所で開催し、登録したアドバイザーを保育園などに2回派遣した。

4 絆でつながる家庭教育支援セミナー開催費【生涯学習課】 1,239千円

事業内容	家庭教育支援者育成講座を開催し、子育てを地域全体で支え合う絆を育む地域密着型の支援者を育成した。
主な成果	4町で延べ24日講座を開催し、81人の支援者を育成した。

5 放課後子ども教室推進事業【生涯学習課】 48,788千円

事業内容	放課後などの安全な居場所づくりを目指し、市町村の子ども教室開設に関わる補助金交付と子どもプランに関わる人財の研修機会を提供した。
主な成果	放課後子ども教室は、24市町村に87教室が開設され、地域住民と交流活動などに取り組まれている。放課後子どもプランに関わる研修会には年間1,200人を超える参加があり、指導員などの資質の向上に資する研修となっている。

- 6 地域の教育力によるたくましい高校生育成事業【学校教育課・生涯学習課】（施策 1 を再掲）
- 7 子どものキャリアを育む家庭のチカラ推進事業【生涯学習課】（施策 5 を再掲）
- 8 学校発、地域とのつながり形成事業【生涯学習課】（施策 7 を再掲）

施策7 活力ある地域づくりのための人づくり

地域の資源を生かした観光やものづくりなどの生業（なりわい）づくりに取り組むリーダーや地域の課題解決を支える人財を育成します。また、異業種間、異世代間、国内外の人財をつなぐ核となる人財の育成を進めます。

■平成25年度の実施状況

- 地域の人財育成や、地域コミュニティの活性化を図るため、公民館機能の活性化を目的にした研修等を行い、多くの関係者の参加があったほか、事業プランの公募を図り、公開コンペにより12事業を選出しました。
- 学校を核に、生徒やPTA等が主体となり、地域と連携した事業を行っている12校をモデル校に指定し、学習活動や交流事業をPTAへの委託により実施しました。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の状況に合わせた暮らしと産業の維持・活性化を図るため、地域で活動する人財育成や創業・起業の増加などに取り組む必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集落点検などにより地域住民自らが課題を解決していく仕組みづくりや、起業家の更なるステップアップを図るなど、各種人財の育成・掘り起こしやネットワーク構築などを推進します。

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 地域で考え行動する公民館機能活性化事業【生涯学習課】 1,821千円

事業内容	地域の人財を育成し、地域コミュニティの活性化を図るため、人財育成の場としての公民館機能（集う・学ぶ・つなぐ）を活性化させるフォーラムや研修などを実施した。
主な成果	キックオフフォーラムには132人参加、公民館の力活用プランナー講座には延べ232人参加、公民館の力活用住民講座には延べ251人参加した。また、公民館活動を活性化させる事業プランを募集したところ、16事業プランの応募があり、公開コンペにより12事業プランを選出した。

2 学校発、地域とのつながり形成事業【生涯学習課】 2,561千円

事業内容	学校を核として児童生徒やP T Aが主体となり、地域と連携した事業を行うことを通して、相互のつながりをつくり、地域の教育力の向上を図る取組を行った。
主な成果	12校をモデル校に指定し、児童生徒が地域住民と一緒にボランティア活動を実施するとともに、12P T Aに委託してP T Aと地域が一緒になり学習活動や交流事業を実施した。また、P T Aと地域が連携を図ることの意義について考えるフォーラムを3地区で開催した。

3 パワフルA O M O R I ! 創造塾開催費【生涯学習課】 1,500千円

事業内容	地域に根ざした活動者の新たな発掘と育成、仲間づくりの促進やネットワークの形成・強化、活動の活性化に重点をおいた研修会を開催し、地域づくりに取り組む活動者を育成した。
主な成果	活動者34人を育成。仲間づくりの促進や活動の活性化などに重点を置いた研修会を津軽地区（1年生）で11日間、下北・県南地区（2年生）で6日間開催した。

4 地域のつながり創造人育成事業【生涯学習課】 2,488千円

事業内容	地域の再生・創出を支える人財を育成するため、世代間の交流モデルとなる実践的な取組を行った。
主な成果	語り場キャラバンなどを開催し、地域のつながりを創造する若者を76人育成したほか、つながりを創る実践講座には延べ76人参加、つながりを創る実践事業には632人参加、つながり創造フェスタには105人が参加し、地域のコミュニティ機能や人財育成機能の向上が図られた。

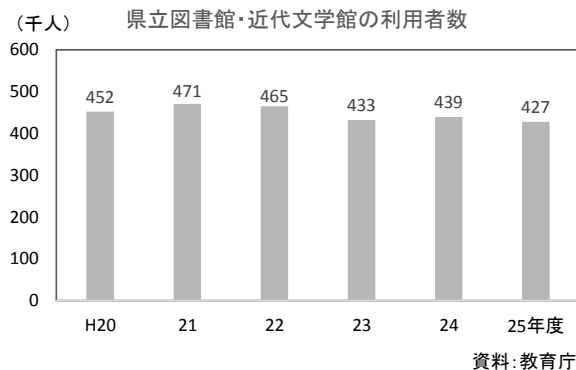
施策 8 豊かな学びと社会参加活動の拡大

県民の生きがいづくりや心豊かな暮らしを支えるため、県民が、学びたいときに学べる機会づくりや、その学習成果を生かしてボランティア活動やNPO活動などの地域活動に取り組める環境づくりを進めます。

■平成25年度の取組状況

- 県民の生涯学習の推進と開かれた学校づくりを進めるため、県立学校を開放した公開講座等を実施するとともに、インターネット上で受講可能な講座内に若年者向けのキャリア学習コンテンツの拡充を図ることで、県民の学習機会の充実を図りました。
- 県立図書館において、県民の生涯学習に必要な資料の整備や情報提供を行うことで充実したサービスを提供するとともに、子どもの読書活動促進のための広報活動やイベント等を実施しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 県立図書館・近代文学館の利用者数は、おおむね横ばいで推移しています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 県民の生涯学習の推進を図るため、県立学校を地域住民の学習・文化活動の場とする開かれた学校づくりや、インターネットを利用した学習の利用促進や内容の充実化に取り組む必要があります。</p>	<p>○ 開かれた学校づくりの中核となる公開講座を実施する県立学校に偏りがあることから、より多くの学校で県民の学習ニーズに沿った多彩な公開講座を開催するとともに、配信コンテンツの内容を充実させることで、更なる生涯学習の環境整備を図ります。</p>
<p>○ 県立図書館における資料整備や情報提供等のサービス向上のほか、ボランティアの導入による来館者へのサービスの充実を図っていますが、利用者数は横ばい状態にあります。</p>	<p>○ 子どもの読書活動を推進するとともに、関係機関と連携・協力したサービスを強化することで、地域を支える情報拠点として幅広く県民に学習機会を提供します。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 県立学校開放事業【生涯学習課】 398千円

事業内容	県民の生涯学習を推進し、開かれた学校づくりを促進するため、地域住民の学習・文化活動の場となるよう、県立学校の持つ教育機能を開放した。
主な成果	県立学校5校において公開講座を開設し、82人の受講があった。

2 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】 876千円

事業内容	主に若年者が、自己の生き方や働き方を自主的に選択しながら人生を設計できるよう、キャリア学習に関する講座などをインターネットで配信し、いつでも、どこでも、手軽に学べる学習機会を提供する取組を実施した。
主な成果	新たに家庭教育支援関係のコンテンツ21本を加え、全体で228本を提供した。

3 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 1,701千円

事業内容	子どもの読書活動の大切さと子どもの読書活動推進のための環境整備に家庭や地域で取り組むことの必要性を伝えることを目的として、広報活動、研修会、イベントなどを実施した。
主な成果	親子ふれあい読書アドバイザーの養成・スキルアップを目的に研修会を開催した結果、237人の参加があり、新たに19人認定して累計374人となった。また、市町村の子どもの読書活動推進計画が平成26年3月31日現在で29市町村で策定され、72.5%まで策定率が伸びた。

4 県立図書館資料整備事業【生涯学習課】 60,307千円

事業内容	県民の生涯学習の場として、学習のための資料を整備し、充実した図書館サービスを提供した。
主な成果	県立図書館受入資料数16,322点、市町村等協力用図書受入資料数4,056点、近代文学館受入資料数3,787点などの資料の整備や情報提供を行い、県民サービスの充実を図ることができた。

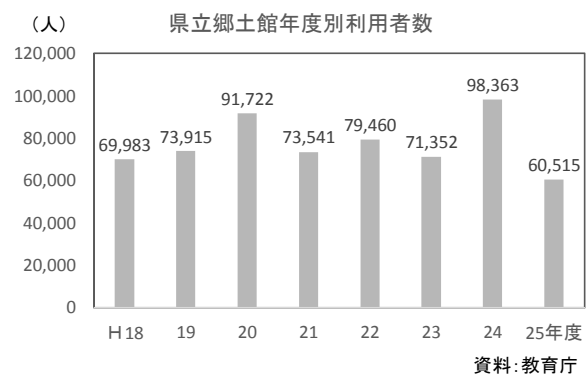
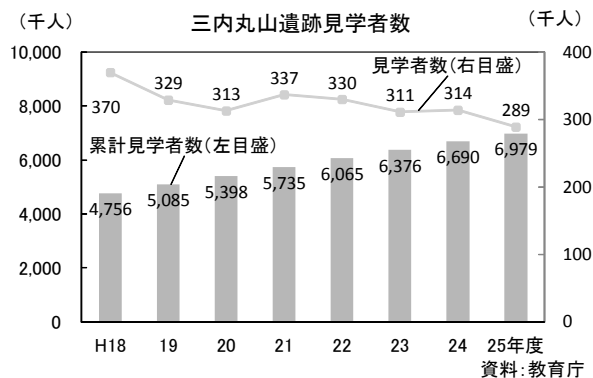
施策9 歴史・文化の継承と発信

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録をめざす取組や県立郷土館などにおける資料の収集、保存、公開の取組などを通じて、本県の歴史・文化を国内外へ強力に発信するほか、価値ある文化財の適切な保存、伝統文化の鑑賞・体験の機会充実を図ることで、次代へと伝えます。

■平成25年度の取組状況

- 縄文ロゴマークを活用したPRや国内外への情報発信、ギャラリートーク等による普及啓発活動、体験事業等を実施し、県内外での縄文文化に関する認知度と興味・関心を高めました。
- 世界遺産登録推薦書案の記載内容についての整理・検討を行い、国に推薦書原案を提出するなど推薦に向けた環境の整備を進めるとともに、国内外に学術的価値を浸透させるための国際会議やフォーラムを開催しました。
- 県立郷土館において、郷土に関する県民向けの土曜セミナー等を実施し、県民の郷土に関する知識の向上を図りました。
- 県内の文化財の保存・活用を図るため、文化財建造物などの保存修理等を行う所有者や、無形民俗文化財の用具修理などを行う保存団体などに対し助成することで、適切な保存・活用が図られました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 平成25年度の三内丸山遺跡見学者数は、県外からの観光客入込数の減少や修学旅行者数の減少に伴い、遺跡見学者数も減少し、前年度の92%の利用客数となりました。
- ・ 県立郷土館年度別利用者数は、特別展・企画展や他の施設との連携展の実施回数の減少などにより、6万人台の利用者数となりました。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 平成27年度の世界遺産登録を目指してきましたが、国から更に検討を深める必要があるとされ、引き続き環境整備や学術的価値の国内外への浸透が課題となっているとともに、文化遺産を将来にわたり保護するには、地域住民の協力が不可欠であることから、更なる気運の醸成や普及啓発を図るための取組が必要です。</p>	<p>○ 早期の世界遺産登録を実現するため、関係自治体と連携した環境整備や学術的価値の国内外への浸透の取組を継続するとともに、遺跡群の価値や魅力に対する理解を深め、登録の実現に向けて気運を醸成するための様々な取組を通じて、三内丸山遺跡が縄文文化の発信の拠点になることを目指します。</p>
<p>○ 郷土館について、魅力ある展示により利用者を増やす必要があることから、今後も調査研究等を行い、魅力的な成果を積極的に展示公開する必要があります。</p>	<p>○ インターネットにより郷土館が所蔵する資料等を検索、閲覧できる仕組みを構築し、実物観覧の欲求を喚起することで来館者の増加を図ります。</p>
<p>○ 現在までの取組により、地域の無形民俗文化財の後継者の育成や郷土愛の醸成が図られてきましたが、より広い視野を育むため、全県の郷土に関する情報発信が必要です。</p>	<p>○ 子どもたちが郷土に対する愛着と誇りを持ち、他の地域の文化の良さや違いを理解できる広い視野を育むため、県内各地でこども民俗芸能大会を開催します。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 JOMON世界遺産登録推進事業【文化財保護課】 15,898千円

事業内容	世界遺産登録推薦書案の記載内容の整理・検討を行うなど、ユネスコ推薦に向けた諸条件の整備を進めた。また、国内外に学術的価値を浸透させるため、国際会議やフォーラムを開催したほか、海外の専門家会合でのPR活動を実施した。
主な成果	国に推薦書原案を提出するとともに、推薦書案の更なる内容の充実を図った。また、国内外の専門家との意見交換や、フォーラムの開催により、学術的価値の浸透を図った。

2 世界遺産登録推進事業【文化財保護課】 1,196千円

事業内容	世界遺産登録推進のため、県内構成資産の保存管理計画整備に向けた関係自治体や文化庁、専門家との打合せを行った。
主な成果	世界遺産登録推進のため、県内関係市町や文化庁、専門家との打合せを行い、保存管理計画の整備推進が図られた。

3 三内丸山遺跡魅力アップ推進事業【文化財保護課】 39,193千円

事業内容	三内丸山遺跡の魅力アップを図る体験事業として「縄文の家づくり体験」を実施した。また、遺跡の海外にむけた積極的なPR活動として、遺跡内の看板やホームページの多言語化に取り組んだ。
主な成果	家づくり体験には延べ656人の参加があり、参加者のほとんどが縄文への理解を深め、また、参加者のうちの15人がイベントボランティアとして登録し、今後も引き続き遺跡に関わっていく体制を整えた。また、本事業の実施により、リピーター率が、事業実施前の平成23年度と比較し、25.4%から26.2%と増加した。多言語化による情報発信では、外国の方からわかりやすくなったなどのコメントも寄せられ、遺跡の理解促進が図られた。

4 JOMON世界遺産パワーアップ事業【文化財保護課】 16,922千円

事業内容	縄文遺跡群のパネルや小学生が作成した壁新聞を展示するとともに、中、高校生が企画したCMを放送するなど、県内児童生徒を対象とした普及啓発を図った。また、新たにホームページ（日・英）を開設し、情報発信を行うとともに、縄文ロゴマークを活用したPR活動を行った。
主な成果	小学生の壁新聞（53作品）や、中・高校生のCM原作（29作品）は多数の応募があったほか、パネル展示には延べ4,507人の来場者があるなど、興味関心を高めた。

5 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 138,943千円

事業内容	郷土館資料及び郷土についての講演会・講習会、観察会、体験活動などや、児童生徒の学習活動を支援する事業を実施した。
主な成果	県民向けとして、土曜セミナー、ギャラリートーク・記念講演会、自然観察会、あおもり街かど探偵団、講師派遣事業、博物館の仕事普及啓発事業などを、児童生徒向けとして、学校への出前授業、調べ学習応援団、ミュージアム探検隊などを、教員向けとして、授業に役立つ博物館研修を実施した結果、郷土館には60,515人の利用があった。

6 文化財修理費補助【文化財保護課】 9,216千円

事業内容	県内の文化財建造物等の保存活用を図るため、保存修理を行う所有者に対して助成した。
主な成果	旧弘前偕行社、長勝寺明鏡臺玉垣、新羅神社本殿・拝殿の保存修理事業に対して助成を行い、文化財の適切な保存活用がなされた。

7 文化財防災費補助【文化財保護課】 400千円

事業内容	県内の文化財建造物等の保存活用を図るため、保存及び防災施設設置を行う所有者に対して助成した。
主な成果	石場家住宅防災設備整備事業に対して助成を行い、文化財建造物の適切な保存活用がなされた。

8 無形民俗文化財等保護費補助【文化財保護課】 105千円

事業内容	県内の無形民俗文化財等の保存のために、用具の修理・新調などを行う保存団体に対し、助成した。
主な成果	神楽に使用する用具の老朽化により、公開活動や後継者育成が危ぶまれている津軽神楽保存会の用具購入事業に対して助成を行い、伝承活動の活性化となった。

9 記念物環境整備費補助【文化財保護課】 1,860千円

事業内容	県内の史跡等の保存活用を図るため、環境整備事業を行う所有者に対して助成した。
主な成果	名勝金平成園の保存修理事業に対して助成を行い、史跡の適切な保存活用がなされた。

10 指定文化財管理費補助【文化財保護課】 1,606千円

事業内容	県内の重要文化財の維持管理の万全を期すため、所有者等が行う防災機器の保守点検や、建物等の小修理事業に要する経費について助成した。
主な成果	長勝寺等の防災設備等保守点検事業や建造物維持管理のための差し茅、防虫及び雪下ろし等の小修理事業に対して助成を行い、文化財の適切な保存活用がなされた。

11 三内丸山遺跡整備事業【文化財保護課】 133,473千円

事業内容	縄文のものづくりなどの「体験」を通して縄文時代の生活をより身近に感じてもらうため、土器・石器づくりなどの体験学習や、調査研究の最新成果を情報発信する企画展、特定分野のより詳しい解説を行う専門職員によるギャラリートークを行った。
主な成果	体験学習の参加者262人、発掘調査ガイドの参加者1,077人、ギャラリートーク参加者2,155人、企画展入場者数177千人と、多くの見学者が参加し、縄文文化の理解促進が図られた。

12 十三湊関連遺跡発掘調査費【文化財保護課】 1,909千円

事業内容	埋蔵文化財の保存・活用を図るため、国庫補助を受け五所川原市ほかに所在する十三湊関連遺跡の発掘調査を行った。
主な成果	埋蔵文化財の把握と周知が推進され、適切な保存が図られた。

13 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 3,035千円

事業内容	貴重な無形民俗文化財の保存・継承を図るため、子どもたちによる民俗芸能伝承活動の成果発表会である「こども民俗芸能大会」を開催した。
主な成果	こども民俗芸能大会には350人を集め、県内各地からこどもの団体6団体及び開催地から大人の団体1団体が参加し、後継者の育成や郷土愛の醸成が図られたほか、民俗芸能の本来の意義や正確な伝承内容を学ぶことができた。

14 北海道・東北ブロック民俗芸能大会【文化財保護課】 2,701千円

事業内容	貴重な無形民俗文化財の保存・継承を図るため、民俗芸能伝承活動の成果発表会である北海道・東北ブロック民俗芸能大会を本県で開催した。
主な成果	北海道・東北ブロック民俗芸能大会を本県で開催し、800人の入場があり、文化鑑賞の機会充実が図られた。

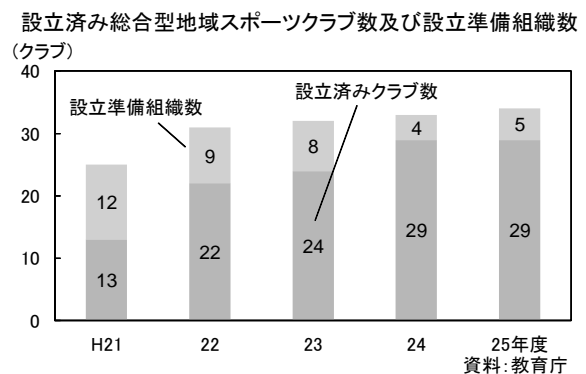
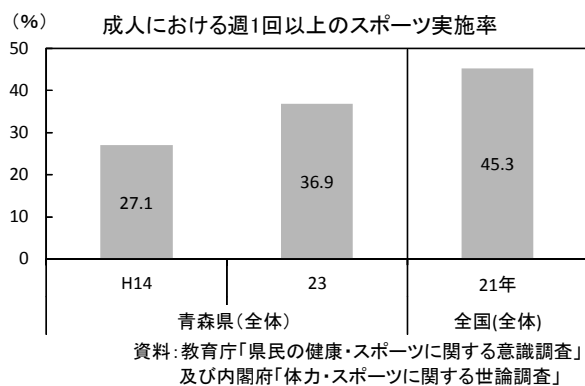
施策10 豊かなスポーツライフの実現

県民が年間を通して、継続的にスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手の育成や指導者の育成などに取り組み、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進めます。

■平成25年度の取組状況

- 県民の運動の習慣化等の啓発活動を行ったほか、生涯スポーツイベントの開催や、総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発活動を実施したことにより、県内のクラブ数は29団体となりました。
- 競技力向上を図るため、中高生選手等への強化育成システム構築等への補助や、一流選手育成のためのスポーツ科学に基づいた支援体制の整備等を行いました。
- 全国でも活躍できる人財の育成等を目的とした指導者研修を行うとともに、地域のスポーツ活動を支える人財の育成を図りました。
- 本県ゆかりのアスリートのネットワーク構築を図り、そのメンバーと高校生アスリートとの対談イベントを開催したほか、公開セミナー等を開催するなど、スポーツを通じた地域づくりへの気運醸成が図られました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 週1回以上スポーツをする成人の割合について、平成14年と平成23年の調査を比較すると大きく上回りましたが、全国（平成21年）と比較すると依然低い状況にあります。（平成24・25年は調査未実施）
- ・ 総合型地域スポーツクラブは増加傾向にあり、既に県内の約70%の市町村に設置されています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 本県の総合型地域スポーツクラブの市町村設置率は、全国平均を下回っていることから、未設置町村の設置に向けた積極的な取組と、既存クラブに対する運営基盤強化のための指導・助言が必要となっています。</p>	<p>○ 地域住民による自主的な運営を目指し、先進クラブの取組事例を参考にするなど、クラブ未設置の町村の実情に合わせた支援を行っていくとともに、既存クラブに対する運営基盤強化の方策を検討していきます。</p>
<p>○ 世界大会や全国大会で活躍できる選手を発掘・育成するため、県体育協会や競技団体等と連携した効果的な強化策を実施する必要があります。</p>	<p>○ 更なる競技力向上を図るため、有望選手の発掘や、あおもりアスリートネットワークメンバーによる実技指導といった育成プログラム等により、選手の強化を図ります。</p>
<p>○ 県民へあおもりアスリートネットワークの浸透を図ることで、スポーツ活動などを活性化するとともに、地域スポーツ・コミッション設立に向けた動きを着実なものとするため、組織体制の強化や実地体験活動などの支援が必要です。</p>	<p>○ あおもりアスリートネットワークを各種県事業に活用することで、ネットワークの周知や活性化につなげるとともに、スポーツ・コミッション設立促進などにより、スポーツを通じた地域づくりを推進します。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 スポーツ・レクリエーション振興事業【スポーツ健康課】 7,512千円

事業内容	県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の実践を図り、もって健康で活力ある生活に資することを目的に、第6回青森県民スポーツ・レクリエーション祭を開催した。
主な成果	県内8市4町を会場に、34種目を実施し、6,091人が参加した。

2 広域スポーツセンター運営事業【スポーツ健康課】 4,640千円

事業内容	スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場として、地域の教育力を高めることが期待される総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発を行った。
主な成果	延べ75回のクラブアドバイザーによる巡回訪問や県内2か所で開催したパワーアップ研修及びクラブ運営研修会などの取組により、県内のクラブ数は34クラブ（うち創設準備団体数5）まで増え、40市町村中28市町村にクラブが設立（うち創設準備町村4）され、設置率は70%となった。

3 豊かなスポーツライフ推進事業【スポーツ健康課】 4,001千円

事業内容	トップアスリート育成のため、スポーツ科学支援体制の整備を図り、スポーツ科学サミットを開催するとともに、県民の運動の習慣化や体力の向上に向け、運動・スポーツの実施奨励や啓発活動を行った。
主な成果	スポーツ科学サミットを八戸市で開催し、特別講演、シンポジウム、分科会に250人が参加したほか、運動・スポーツの実施奨励期間である「みんなでスポーツ・アッリート大作戦」に8団体の13イベントが開催された。

4 青森県民駅伝競走大会開催費【スポーツ健康課】 7,563千円

事業内容	県民の一体感を盛り上げ、活力ある県勢の発展とスポーツ振興を図るため、第21回市町村対抗青森県民駅伝競走大会を開催した。
主な成果	全40市町村参加のもと大会が開催され、県民の一体感の盛り上げなどが図られた。

5 競技力向上事業【スポーツ健康課】 95,677千円

事業内容	本県の競技力向上を図るため、一般、中学生、高校生などの選手の強化事業に対して補助するとともに、一貫した指導体制を構築するための育成システム構築に対して補助した。
主な成果	選手強化の結果、全国大会における団体競技の入賞者数が過去5年間で最大となり、東北大会・全国大会におけるジュニア層の活躍が目立つようになった。また、中学校・高等学校・競技団体の連携が強化され、一貫した指導体制の構築が進んだ。

6 あおもりスポーツ推進プロジェクト事業【スポーツ健康課】 4,661千円

事業内容	青森県スポーツ振興基盤整備計画に基づき、全国大会などで活躍できる人財の育成・発掘のための実技研修会、指導者の資質向上のための指導者研修や本県ゆかりのアスリートによるネットワークの構築を行った。
主な成果	青森県選手強化戦略会議を設置し、本県の競技力向上を図るための方策について調査・研究を行ったほか、スポーツ選手基礎力向上キャンプを実施したことにより、選手の発掘・育成が図られた。 また、アスリートネットワークメンバーと高校生アスリートとの対談「はばだけ！未来のアスリート」を開催し、約100人の参加があった。さらに、公開セミナーや地域研究会を開催し、スポーツ・コミッション設立に向けた気運醸成を図った。

7 第63回全国高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会開催費補助【スポーツ健康課】 6,408千円

事業内容	本県で開催された第63回全国高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会の開催に要する経費に対して補助した。
主な成果	大会には33都道府県から232校、1,585人が参加し、全国の予選を勝ち抜いた高い技術を持った選手の競技を見ることができ、本県冬季スポーツの振興を図ることができた。

8 体力向上推進事業【スポーツ健康課】(施策2を再掲)

参 考 资 料

◇ 学校一覧

○ 小学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
H23	333	333		1	332	332		
H24	323	323		1	322	322		
H25	316	316		1	315	315		

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
H23	3,330	2,775	142	413
H24	3,248	2,683	142	423
H25	3,191	2,610	134	447

[児童数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
H23	72,426	11,024	11,499	12,029	12,536	12,553	12,785
H24	69,759	10,298	10,968	11,450	11,999	12,496	12,548
H25	67,394	10,365	10,255	10,928	11,396	11,961	12,489

○ 中学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
H23	171	171		1	166	166		4
H24	170	170		1	165	165		4
H25	169	169		1	164	164		4

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
H23	1,537	1,316	5	216
H24	1,512	1,288	8	216
H25	1,498	1,260	7	231

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年
H23	40,509	13,316	13,374	13,819
H24	39,374	12,741	13,291	13,342
H25	38,452	12,476	12,717	13,259

○ 高等学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	全日制					定時制			通信制		
		計	県立			私立	計	県立	市町村立	計	県立	私立
			計	本校	分校							
H23	98	82	65	57	8	17	12(9)	11	1	4(4)	1	3
H24	98	82	65	57	8	17	12(9)	11	1	4(4)	1	3
H25	94	78	61	54	7	17	11(9)	11	1	4(4)	1	3

※()内は、全日制課程との併置校で、内数である。

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	全日制				定時制					通信制	専攻科
		計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年		
H23	42,260	39,394	13,011	13,370	13,013	1,212	367	365	348	132	1,382	272
H24	41,379	38,615	12,841	12,679	13,095	1,162	365	321	343	133	1,342	260
H25	40,070	37,440	12,471	12,563	12,406	1,130	371	319	303	137	1,230	270

○ 特別支援学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	国立	県立
H23	20	1	19
H24	20	1	19
H25	20	1	19

[幼児・児童・生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
H23	1,759	13	560	422	764
H24	1,790	13	551	429	797
H25	1,749	12	529	435	773

○ 幼稚園

[幼稚園数の推移]

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
H23	129	1	16	112
H24	122	1	9	112
H25	120	1	8	111

[幼稚園在園児数の推移]

(単位:人)

区分	計	3歳	4歳	5歳
H23	8,835	2,474	3,130	3,231
H24	8,602	2,491	2,955	3,156
H25	8,150	2,365	2,829	2,956

◇ 平成25年度 教育委員会会議の開催状況

○第771回定例会（平成25年4月3日）

- 議案第1号 青森県教育委員会と青森大学との連携に関する協定について（決定）
- 議案第2号 県重宝及び県名勝の指定について（決定）
- そ の 他 青森県立高等学校入学者選抜研究協議会からの報告書提出について
- そ の 他 青森県立学校校舎等利活用検討委員会の検討結果について

○第772回定例会（平成25年5月8日）

- 議案第1号 学校職員の人事について（決定）
- 議案第2号 平成25年度青森県教科用図書選定審議会委員の人事について（決定）
- 議案第3号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について（決定）
- そ の 他 青森県立特別支援学校教育推進プラン後期実施計画（案）について
- そ の 他 県内公立学校における体罰の実態把握について

○第773回定例会（平成25年6月5日）

- 議案第1号 平成26年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案（決定）
- 議案第2号 平成26年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案（決定）
- 議案第3号 青森県立郷土館協議会委員の人事について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分状況

○第774回定例会（平成25年7月3日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- 議案第1号 学校職員の人事について（決定）
- そ の 他 青森県立高等学校入学者選抜に係る新制度（案）
- そ の 他 青森県立特別支援学校教育推進プラン後期実施計画（案）に対する地区説明会等の状況について
- そ の 他 青森県立学校校舎等利活用検討状況について
- そ の 他 平成37年に開催の第80回国民体育大会本大会の招致に関する要望書について

○第775回定例会（平成25年8月7日）

- 議案第1号 県無形民俗文化財の指定及び県重宝の指定解除について（決定）
- 議案第2号 学校職員の人事について（決定）
- 議案第3号 学校職員の人事について（決定）
- そ の 他 縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取組状況について
- そ の 他 職員の懲戒処分状況

○第776回定例会（平成25年9月4日）

- 議案第1号 平成25年度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について（決定）
- 議案第2号 青森県立特別支援学校教育推進プラン・後期実施計画について（決定）
- そ の 他 青森県立学校校舎等の利活用について
- そ の 他 文化審議会での次期世界遺産候補の審議結果について
- そ の 他 県内公立学校における体罰の実態把握に係る対応について
- そ の 他 職員の懲戒処分状況

○第777回定例会（平成25年10月9日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- 報告第2号 行政文書一部開示決定処分に対する異議申立てに係る青森県情報公開・個人情報保護審査会への諮問について
- 議案第1号 青森県立郷土館協議会委員の人事について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況
- そ の 他 県立三本木農業高校及び同校馬術部における不適切な財務事務について
- そ の 他 青森県馬術連盟による補助金不正受給事案の調査結果について
- 委員長選挙

○第295回臨時会（平成25年10月23日）

- 議案第1号 平成26年度青森県教育委員会の「施策の柱」について（決定）
- 議案第2号 平成26年度青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員人事異動方針案（決定）
- 議案第3号 平成26年度県費負担教職員人事異動方針案（決定）
- 議案第4号 平成26年度県立学校職員人事異動方針案（決定）
- 議案第5号 平成26年度青森県立高等学校（全日制の課程）入学者募集人員について（決定）
- 議案第6号 平成26年度青森県立高等学校（定時制の課程）入学者募集人員について（決定）
- 議案第7号 平成26年度青森県立高等学校（通信制の課程）入学者募集人員について（決定）
- 議案第8号 平成26年度青森県立八戸水産高等学校専攻科入学者募集人員について（決定）
- 議案第9号 平成26年度青森県立特別支援学校高等部入学者募集人員について（決定）
- 議案第10号 平成26年度青森県立特別支援学校専攻科入学者募集人員について（決定）
- 議案第11号 平成26年度青森県立中学校入学者募集人員について（決定）
- そ の 他 青森県立高等学校入学者選抜の新制度について

○第778回定例会（平成25年11月13日）

- 議案第1号 青森県教育委員会の事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第2号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について（決定）

○第296回臨時会（平成25年11月19日）

- そ の 他 県立三本木農業高等学校及び同校馬術部における不適切な財務事務に関する調査結果報告書

○第779回定例会（平成25年12月11日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- 議案第1号 学校職員の人事について（決定）
- そ の 他 いじめ防止対策推進法への対応について
- そ の 他 全国学力・学習状況調査の結果の取扱いについて
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況

○第780回定例会（平成26年1月8日）

- 議案第1号 青森県における教育の振興のための施策に関する基本的な計画について（決定）
- 議案第2号 青森県教育施策の方針案（決定）
- 議案第3号 公立専修学校設置の認可について（決定）
- そ の 他 派遣社会教育主事について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況
- 委員長職務代行者選挙

○第781回定例会（平成26年2月5日）

- 議案第1号 青森県教育委員会委員の人事について（決定）
- 議案第2号 学校職員の人事について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況

○第297回臨時会（平成26年2月23日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- 議案第1号 青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第2号 青森県教育委員会の事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第3号 青森県総合学校教育センター組織規則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第4号 青森県立図書館組織規則等の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第5号 青森県立学校学則の一部改正について（決定）
- 議案第6号 青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の人事について（決定）
- 議案第7号 学校職員の人事について（決定）
- 議案第8号 学校職員の人事について（決定）
- 議案第9号 学校職員の人事について（決定）

○第782回定例会（平成26年3月26日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- 議案第1号 青森県教育委員会教育長の任命について（決定）
- 議案第2号 青森県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第3号 青森県立高等学校授業料等徴収条例第二条第一項ただし書に規定する特別の事由がある場合を定める規則を廃止する規則案（決定）
- 議案第4号 青森県総合社会教育センター規則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第5号 青森県立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関する規則の一部を改正する規則案（決定）
- そ の 他 青森県中学生英語力向上のための提言について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況

*この冊子データ(PDF形式)は、青森県教育委員会のホームページから
閲覧・ダウンロードできます。

URL <http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/tenkenhyoka.html>

平成26年度
青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書
— 平成25年度の実績 —

編 集 青森県教育庁教育政策課
発 行 青森県教育委員会
発行年月 平成26年9月

